

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

3 項 観光費

観光戦略課(内線: 7421)

1 目 観光費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
「誰もが楽しめる観光地・鳥取県」創造事業	3,880	4,762	△882	1,940			1,940																
トータルコスト	7,815千円 (前年度 8,697千円) [正職員: 0.5人]																						
主な業務内容	関係機関との調整、委託業務調整																						
工程表の政策目標(指標)	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信																						
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】																			
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>高齢人口の増加、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた全国的なユニバーサル化推進のなか、鳥取県観光の成長産業化を進めるため、一層の拡大が見込まれるユニバーサルツーリズム市場を他県に先駆けて開拓し、「誰もが楽しめる観光地・鳥取県」となるよう、ユニバーサルツーリズムを推進する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) ユニバーサル情報共有アプリによる発信事業 (880千円)</p> <p>「誰もが楽しめる観光地・鳥取県」の知名度向上を図るため、ユニバーサル情報共有アプリ「Bmaps (ビーマップ)」に設置した鳥取県専用ページを活用し、障がい者や高齢者、外国人など多様なユーザーに対し、鳥取県内の観光・宿泊施設等のバリアフリー情報等を効率的に提供する。</p> <p>この専用ページに観光情報やパーソナルバリアフリー基準に基づき調査したバリアフリー環境整備状況(発着地となる交通拠点、観光施設、宿泊施設等の段差やスロープ等の状況)のほか、UDタクシーを使用したモデルコース等を掲載し、PRに活用する。(日本語・英語対応)</p> <p>※Bmaps (ビーマップ) : 日本財団が(株)ミライロに企画・開発を委託した情報投稿型アプリで、全国で約16,600人のユーザーが各地の観光情報等の入手に活用している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R1 (2019)</th> <th>R2 (2020)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業内容</td> <td>・施設情報収集 ・県専用ページに情報掲載 (70件)</td> <td>・施設情報の充実 (90件)</td> <td>・施設情報の充実 (40件)</td> <td>・施設情報 (200件)</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>1,404千円</td> <td>874千円</td> <td>880千円</td> <td>3,158千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) ユニバーサルツーリズム事例創出支援事業 (3,000千円)</p> <p>県内にユニバーサル化改修等による経営の成功事例を創出するため、経営コンサルタント・金融機関・ユニバーサル建築等の専門家で構成する「支援チーム」が、こうした改修等に意欲のある県内宿泊施設経営者に対して、ユニバーサル化に取り組む経営メリットやおもてなし力向上を含む先進事例、具体的な改修案を提示するとともに、事業化に向けた中長期的な経営相談等を行う。この取組による経営改善・お客様の評価等の成果は、県が展開するユニバーサルツーリズム推進における広報に活用する。</p> <p>※旅館等のユニバーサル化: スロープを設けるなどの物理的なバリア(障壁)の除去だけではなく、上がり框が低めに設けられている、手すりにデザイン性を持たせてあるなど、予め年齢や障がい等の有無に関わらず、誰もが旅館の雰囲気等を楽しみながら過ごしやすくデザイン、設計・施工されている施設(客室)にすること。</p> <p>事業計画: 支援対象宿泊施設の選定、建物改修案の検討 等</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>観光資源やバリアフリー環境整備状況等を考慮し、旅行会社、障がい者、高齢者団体等の意見を踏まえたバリアフリーツアーコースの設定に取り組んだほか、県内の宿泊施設のユニバーサル化改修の支援を行い、経営改善の成功事例を創出した。引き続き、高齢者や障がいのある方も楽しく観光いただくためバリアフリー観光情報発信に努め、設定したバリアフリーツアーコースをPRしていくとともに、創出した成功事例については、ユニバーサルツーリズム推進における広報等に活用していく。</p>									区分	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	計	事業内容	・施設情報収集 ・県専用ページに情報掲載 (70件)	・施設情報の充実 (90件)	・施設情報の充実 (40件)	・施設情報 (200件)	予算額	1,404千円	874千円	880千円	3,158千円
区分	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	計																			
事業内容	・施設情報収集 ・県専用ページに情報掲載 (70件)	・施設情報の充実 (90件)	・施設情報の充実 (40件)	・施設情報 (200件)																			
予算額	1,404千円	874千円	880千円	3,158千円																			

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
 3 項 観光費
 1 目 観光費

国際観光誘客課（内線：7629）
 東京本部（電話：03-5212-9077）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																																													
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																														
インバウンド推進多角化促進事業	193,000	149,857	43,143	1,500			191,500																																														
トータルコスト	239,433千円（前年度 178,434千円）〔正職員：5.9人〕																																																				
主な業務内容	外国人観光客誘致活動、関係機関との連絡調整等																																																				
工程表の政策目標(指標)	外国人観光客の誘致及び受入環境の整備																																																				
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】																																																	
<p>1 事業の目的・概要 鳥取県を訪問する外国人観光客を増加させることにより、本県観光関連産業の振興を図る。 昨今の国際情勢等を踏まえ、台湾・東南アジア・欧米豪をはじめ、外国人観光客の多角的誘致に取り組む。 特に、台湾については、これまでのチャーター便の実績を基礎に定期便化につなげるため、観光客誘致を強化するとともに、日本人客の利用促進を図ることで、空路開拓を推進する。 さらに、訪日外国人観光客数の伸びが著しい東南アジアや東京オリパラを契機に訪日旅行への関心が高まる機会を捉えた欧米豪市場からの誘客に取り組む。</p>																																																					
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 東アジアからの誘客 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>韓国</td> <td>35,000</td> <td>①ソウル駐在員の配置(2名) ②TV番組やSNS、新聞雑誌等でのPR、旅行会社・旅行雑誌等の県内招請 ③エアソウル等と連携した情報発信・誘客事業</td> </tr> <tr> <td>香港</td> <td>40,000</td> <td>①香港駐在員の配置(1名) ②TV番組やSNS、新聞雑誌等でのPR、旅行会社・旅行雑誌等の県内招請 ③香港航空と連携した情報発信・誘客事業</td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>35,000</td> <td>①上海現地事務所の配置 ②TV番組やSNS、新聞雑誌等でのPR、旅行会社・旅行雑誌等の県内招請 ③上海吉祥航空と連携した情報発信・誘客事業</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>110,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 台湾との空路開拓 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>台湾</td> <td>24,000</td> <td>①航空会社と連携したPR、航空会社・旅行会社へのプロモーション ②台北駐在員の配置(1名) ③旅行商品造成及び情報発信支援(旅行会社・旅行雑誌等の県内招請) ④台湾便日本人利用促進事業</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 東南アジアからの誘客 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タイ</td> <td>8,000</td> <td>①タイ現地プロモーション委託(旅行社セールス等) ②現地旅行博等出展 ③SNSによる情報発信 ④岡山県と連携したタイメディア誘致(香港トランジット促進)等</td> </tr> <tr> <td>シンガポール</td> <td>9,000</td> <td>①現地旅行博等出展 ②SNSによる情報発信 ③旅行会社・メディア視察ツアー</td> </tr> <tr> <td>マレーシア</td> <td>3,000</td> <td>①現地旅行博等出展 ②旅行会社・メディア視察ツアー ③岡山県と連携した視察ツアー</td> </tr> <tr> <td>ベトナム</td> <td>3,000</td> <td>①現地旅行博等出展 ②SNSによる情報発信 ③旅行会社・メディア視察ツアー</td> </tr> <tr> <td>フィリピン</td> <td>2,000</td> <td>①現地旅行博等出展 ②旅行会社・メディア視察ツアー</td> </tr> <tr> <td>インドネシア等</td> <td>2,000</td> <td>①現地旅行博等出展 ②SNSによる情報発信 ③旅行会社視察ツアー、ハラルフレンドリー説明会実施等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	内容	韓国	35,000	①ソウル駐在員の配置(2名) ②TV番組やSNS、新聞雑誌等でのPR、旅行会社・旅行雑誌等の県内招請 ③エアソウル等と連携した情報発信・誘客事業	香港	40,000	①香港駐在員の配置(1名) ②TV番組やSNS、新聞雑誌等でのPR、旅行会社・旅行雑誌等の県内招請 ③香港航空と連携した情報発信・誘客事業	中国	35,000	①上海現地事務所の配置 ②TV番組やSNS、新聞雑誌等でのPR、旅行会社・旅行雑誌等の県内招請 ③上海吉祥航空と連携した情報発信・誘客事業	計	110,000		区分	予算額	内容	台湾	24,000	①航空会社と連携したPR、航空会社・旅行会社へのプロモーション ②台北駐在員の配置(1名) ③旅行商品造成及び情報発信支援(旅行会社・旅行雑誌等の県内招請) ④台湾便日本人利用促進事業	区分	予算額	内容	タイ	8,000	①タイ現地プロモーション委託(旅行社セールス等) ②現地旅行博等出展 ③SNSによる情報発信 ④岡山県と連携したタイメディア誘致(香港トランジット促進)等	シンガポール	9,000	①現地旅行博等出展 ②SNSによる情報発信 ③旅行会社・メディア視察ツアー	マレーシア	3,000	①現地旅行博等出展 ②旅行会社・メディア視察ツアー ③岡山県と連携した視察ツアー	ベトナム	3,000	①現地旅行博等出展 ②SNSによる情報発信 ③旅行会社・メディア視察ツアー	フィリピン	2,000	①現地旅行博等出展 ②旅行会社・メディア視察ツアー	インドネシア等	2,000	①現地旅行博等出展 ②SNSによる情報発信 ③旅行会社視察ツアー、ハラルフレンドリー説明会実施等	計	27,000	
区分	予算額	内容																																																			
韓国	35,000	①ソウル駐在員の配置(2名) ②TV番組やSNS、新聞雑誌等でのPR、旅行会社・旅行雑誌等の県内招請 ③エアソウル等と連携した情報発信・誘客事業																																																			
香港	40,000	①香港駐在員の配置(1名) ②TV番組やSNS、新聞雑誌等でのPR、旅行会社・旅行雑誌等の県内招請 ③香港航空と連携した情報発信・誘客事業																																																			
中国	35,000	①上海現地事務所の配置 ②TV番組やSNS、新聞雑誌等でのPR、旅行会社・旅行雑誌等の県内招請 ③上海吉祥航空と連携した情報発信・誘客事業																																																			
計	110,000																																																				
区分	予算額	内容																																																			
台湾	24,000	①航空会社と連携したPR、航空会社・旅行会社へのプロモーション ②台北駐在員の配置(1名) ③旅行商品造成及び情報発信支援(旅行会社・旅行雑誌等の県内招請) ④台湾便日本人利用促進事業																																																			
区分	予算額	内容																																																			
タイ	8,000	①タイ現地プロモーション委託(旅行社セールス等) ②現地旅行博等出展 ③SNSによる情報発信 ④岡山県と連携したタイメディア誘致(香港トランジット促進)等																																																			
シンガポール	9,000	①現地旅行博等出展 ②SNSによる情報発信 ③旅行会社・メディア視察ツアー																																																			
マレーシア	3,000	①現地旅行博等出展 ②旅行会社・メディア視察ツアー ③岡山県と連携した視察ツアー																																																			
ベトナム	3,000	①現地旅行博等出展 ②SNSによる情報発信 ③旅行会社・メディア視察ツアー																																																			
フィリピン	2,000	①現地旅行博等出展 ②旅行会社・メディア視察ツアー																																																			
インドネシア等	2,000	①現地旅行博等出展 ②SNSによる情報発信 ③旅行会社視察ツアー、ハラルフレンドリー説明会実施等																																																			
計	27,000																																																				

(4) ロシアからの誘客

(単位：千円)

区分	予算額	内容
ロシア	3,000	①ロシアでの現地プロモーション(現地旅行博出展、SNS情報発信等) ②旅行会社・報道機関等の県内招請 ※地方創生推進交付金充当

(5) 東京オリンピック・パラリンピックを活用した欧米豪等からの誘客**①東京オリパラ期間中の誘客対策**

(単位：千円)

区分	予算額	内容
ア OTA*と連携したWEBプロモーション	6,000	東京オリパラ期間中の誘客を図るためのOTAサイトへ本県特設ページ等を掲載
イ オリパラ取材メディア向けツアー	2,000	東京オリパラ取材目的で訪日したメディアを対象とした県内視察
ウ インバウンド向けバリアフリー観光情報発信	1,000	ユニバーサルツーリズムに影響力のあるインフルエンサーの県内取材、動画配信等による情報発信
エ 首都圏アンテナショップでの訪日外国人観光客等向け情報発信(東京本部執行)[岡山県と共同実施]	2,000	○東京オリパラの期間中、期間限定で催事スペースでの観光や県産品のPRの実施 ○訪日外国人観光客等向けメディアが運営するWEBサイト、SNS等を活用した情報発信
オ 観光客や海外メディア向けのPR(東京本部執行)	8,500	東京オリパラ期間中を中心とした訪日外国人、海外メディア向けの伝統芸能・食・観光のPR
計	19,500	

*OTA：インターネット上で取引を行う旅行会社

②オリパライヤーを通じた誘客対策

(単位：千円)

区分	予算額	内容
ア 欧米豪市場プロモーション	1,500	旅行会社・旅行雑誌等の県内招請
イ 国際線と県内発着の国内線乗継を活用した誘客促進	8,000	全日空の海外支店やANA総研と連携した海外発羽田空港乗り継ぎによるツアー造成支援、視察ツアー等
計	9,500	

3 これまでの取組状況、改善点**(1) 東アジア市場**

本県インバウンド誘客の最重要市場である東アジア地域において、定期便運航会社と連携した情報発信やメディア招請、旅行会社と連携したツアー造成等の誘客事業に取り組んでいる。

韓国市場は、米子ソウル便・環日本海定期貨客船航路の再開後の安定運航を図るため、これまで以上に両運航会社と連携した情報発信や個人旅行者の誘客に取り組む。

香港市場についても、これまで取り組んできた米子香港便運航会社と連携した取組を進めるとともに、特定テーマに着目したツアー造成や、近隣空港からの誘客の取組も強化する。

中国市場は、令和2年1月に新規就航した米子上海便の安定運航・搭乗率向上を図るため、上海吉祥航空と連携した情報発信やSNSによる認知度向上、ツアー造成促進などに取り組む。

(2) 台湾市場

令和元年度は、連続インバウンドチャーター便が計37往復就航し、4,240名の台湾観光客にチャーター便で来県いただくなど大きな実績となった。これまで進めてきた駐在員配置、旅行博でのPR、SNSでの情報発信、観光説明会などの取組に加え、航空会社や旅行会社との連携によるPRを強化するなどして観光客の誘客促進を図り、定期便化へ繋げていく。

(3) 東南アジア市場

関西空港や広島空港への定期便就航により誘客の可能性が広がっている東南アジアは、旅行会社へのセールスや旅行博等の誘客プロモーションの効果が出ており、宿泊者が増加している。

今後も、訪日客の多いタイやシンガポールへの取組を継続するとともに、その他の国についても将来のインバウンド需要を取り込むためにそれぞれのニーズに合った誘客事業を展開する。

(4) ロシア市場

今後、ロシア・日本間の新規路線就航・増便が予定されており、ロシアからの訪日外客が増加する可能性があるため、SNSを活用した情報発信等を強化する。

(5) 欧米豪市場

従来、欧米豪市場向けの対策として、全日空グループと連携した誘客促進やSNSを活用した情報発信等に取り組んできたが、東京オリパラの開催により日本に注目が集まる機会を捉え、インバウンド誘客の多角化の一環として、東京オリパラ期間中及びオリパライヤーを通じた欧米豪市場等からの誘客対策を強化する。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

5目 スポーツ振興費

スポーツ課 (内線: 7234)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東京オリパラ対策事業	250,238	124,475	125,763			<収益事業収入> 82,693	167,545	
トータルコスト	278,997千円 (前年度 150,670千円) [正職員: 3.3人、会計年度任用職員: 1人]							
主な業務内容	東京オリ・パラキャンプ受入、各競技団体・県内自治体との連絡・調整、補助金交付関係事務、ホストタウン相手国との連絡・調整、聖火リレー実施関係機関との連絡・調整							
工程表の政策目標(指標)	2020東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致や国際大会開催を通じた地域活性化							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

世界的スポーツの祭典である東京オリンピック・パラリンピック開催を契機に、世界のトップアスリートと県民との交流機会の創出によるスポーツ振興、国内外での交流推進、県内消費拡大等、地域活性化を図るとともに、本県ゆかりの選手の同大会出場に向けた強化支援を行うことで、県民に夢や希望をもたらし、開催機運を盛り上げる。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

細事業名	内容	予算額
1 キャンプ受入支援事業	国内外競技チームが本県で行う東京オリパラ事前キャンプ実施に対する支援 (ジャマイカ全競技・セーリング他)	(16,796) 61,597
2 JOC認定競技別強化センター支援事業	JOC認定競技別強化センターに認定されている県内競技施設 (境港公共マリナー、倉吉体育文化会館) での大会開催やキャンプ実施に必要な機能向上及び環境整備に対する支援 ①境港公共マリナー (セーリング) 9,955千円 新艇庫使用料、保管コンテナ蔵置料、拠点の機能向上・強化に向けた備品整備、体育指導員 (1名) の人件費・活動経費 ②倉吉体育文化会館 (クライミング) 12,929千円 拠点の機能向上・強化に向けた備品・環境整備、体育指導員 (1名) の人件費・活動経費	(57,615) 22,884
3 ホストタウン交流事業	ジャマイカのホストタウン、共生社会ホストタウンとしての各種国際交流事業及びジャマイカ代表チーム事前キャンプ受入時の各種交流事業の実施 ・ジャマイカホストタウン交流事業等 51,073千円 ・共生社会ホストタウンサミット開催事業 (鳥取市) 2,000千円	(6,074) 53,073
4 聖火リレー実施事業	東京オリンピック・パラリンピック聖火リレーの県内実施経費	(4,500) 92,886
5 東京オリパラターゲット競技事業	東京オリンピック・パラリンピックへ出場可能性の高い本県ゆかりのアスリートに対する強化支援	(31,447) 14,198
6 東京2020大会レガシー創出支援事業	東京2020大会開催に伴う多くの外国人や障がい者の来県に対応するため、施設のバリアフリー化、UDタクシードライバー接遇研修などハード・ソフト両面でレガシー創出に繋がる県の既存支援制度の活用を広げるための予算上の特別枠を設定	(0) 5,000
7 いきいきシニア活躍促進事業	県内のオリンピック・パラリンピックキャンプ地等で高齢者の技能等を活かしたおもてなしを実施	(0) 600
8 (移管) 通訳体制整備事業	(別事業 (ワールドマスターズゲームズ2021関西開催準備事業) に組替)	(1,543) 0
9 (終了) キャンプ誘致推進事業		(5,000) 0
10 (終了) 東京オリ・パラ教育事業		(1,500) 0
合計		(124,475) 250,238

3 これまでの取組状況、改善点

- 東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、本県はスポーツ振興及び地域振興の双方を目指し、県内競技施設を活用した国内外競技チームの事前キャンプ誘致や国際大会の開催、本県ゆかりのトップアスリート強化支援等に取り組んできた。
- 昨年7月には、水泳（飛込）の三上紗也可選手の東京五輪出場が内定するなど、成果が出ているところである。
- 境港市ではクロアチア拠点のセーリングチームが2回目のキャンプを実施したほか、2019レーザー級世界選手権大会も成功裏に開催され、境港がセーリング競技の好適地として世界に認知された。また、倉吉市ではスポーツライミング日本代表及びフランス代表チームがキャンプを2年連続で実施するなど、「スポーツの好適地・鳥取」の確立に向けて実績を積み上げている。
- 大会やキャンプで来県した選手・関係者の競技施設、競技環境、地元のおもてなし等に対する評価は高く、東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ受入に向けて盤石の体制を整えるとともに、アスリートと県民との交流機会を最大限創出し、国際交流機運の醸成、更なるスポーツ振興及び地域振興を推進する。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
5目 スポーツ振興費

スポーツ課 (内線: 7910)
→事業実施: 関西ワールドマスターズゲームズ推進課
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ワールドマスターズゲームズ2021関西開催準備事業	162,845	46,266	116,579		<41,000> 41,000	<雑入> 40,028	81,817	県費負担 122,817
トータルコスト	207,344千円 (前年度 55,792千円) [正職員: 5.3人、会計年度任用職員: 1人]							
主な業務内容	大会受入準備、広報・誘客、組織委員会・開催市町・競技団体等との協議・調整等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

2021年5月に鳥取県を含む関西一円で開催される世界最大級の一般参加型国際スポーツ大会「ワールドマスターズゲームズ(WMG)2021関西」に向けて、ボランティア登録の促進及びプロモーション・誘客の取組を強化するとともに、大会組織委員会・開催市町等と連携して必要な準備を行う。

(※)WMGとは、概ね30歳以上であれば、予選なしで誰でも参加可能な一般参加型の国際スポーツ大会。4年に1度、オリンピックの翌年に開催され、第10回目となる「2021関西大会」は、アジアで初開催となる。

WMGは、競技参加に加えて、観光・交流も大きな参加要素であり、WMGの開催により、スポーツ振興、地域活性化(観光産業の活性化、県内消費拡大、地域PR、県民意識のグローバル化)や交流人口の拡大等が期待される。

◀ WMG2021関西大会概要 ▶

- ・開催期間 2021年5月14日(金)～30日(日) 17日間
- ・開催場所 鳥取県等を含む関西一円 ※開会式:京都市、閉会式:大阪市
- ・公式競技 35競技59種目
- ・参加募集人数 5万人(国内3万人、海外2万人) ※過去最大規模。家族など同伴者を含むと15万人見込み。

◀ 県内開催競技 ▶ 4競技6種目、参加募集人数:約3,200人

競技名(種目名)	開催地	競技会場	競技期間	参加募集人数	障がい者
アーチェリー (アウトドア、インドア)	鳥取市	コカ・コーラボトランスジャパンスポーツパーク 陸上競技場、県民体育館	5/15～18	アウトドア 200人 インドア 200人	部門設置
自転車 (トラック、ロードレース)	倉吉市	倉吉自転車競技場 倉吉市・北栄町特設ロードレースコース	5/19～22 5/23	トラック 550人 ロード 1,100人	部門設置
柔道	米子市	県立武道館	5/21～23	500人	部門設置
グラウンドゴルフ	湯梨浜町	潮風の丘とまり	5/28～29	672人	参加に配慮

2 主な事業内容

県民のボランティアなど大会参画に向けた機運醸成、大会参加・誘客促進のためのプロモーション、具体的な受入準備(競技運営、交通・観光・交流・おもてなし対応等)を3本柱に取組を推進していく。

(単位: 千円)

概要	内容	予算額
1 プロモーション・誘客促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外プロモーション事業 6,500千円 組織委員会がPRを行う海外の大規模大会等(パンパシフィックマスターズゲームズ[オーストラリア]、スポーツアコード[北京])において、本県も連携して当該大会の参加者等に対し本県開催競技をPRする。 また、欧米豪(インバウンド市場)及び本県友好交流地域(アジア圏)をターゲットにした競技団体等への県内開催競技のPRを実施し、参加促進を図る。 ● 【新】広域連携による誘客促進事業 1,950千円 徳島県、兵庫県等と連携して、WMG参加が多く見込まれるオーストラリアに対して誘客プロモーションを実施する。 (観光庁の「地域の観光資源を活用したプロモーション事業」を活用) ● 競技者向けプロモーション (開催市町実行委員会主体事業で対応) 個別競技の全国規模の大会等において、WMGの大会PRを行い、県内開催競技へのエントリーを促す。 	(4,640) 8,450

2	ボランティア育成・機運醸成事業	<ul style="list-style-type: none"> ● ボランティア参加促進など県民向け機運醸成 2,220千円 大会PRを行うとともに、ボランティアへの参加及び県内で開催される競技へのエントリーを促す。 ● 【新】県ボランティアセンター設置運営 3,225千円 県ボランティアセンターを設置運営するとともに、研修を開催しボランティアの育成を図る。 ● 通訳ボランティア育成 1,543千円 海外からの競技者、観戦者に対応するため、通訳ボランティアの育成を図る。(別事業(東京オリパラ対策事業)からの組替) 	(500) 6,988
3	WMG開催市町実行委員会主体事業	<p>開催市町ごとに設置された実行委員会において、競技会、交流イベント、交通・観光対策、おもてなし対応等の準備や開催競技に特化したプロモーション及び地元の機運醸成等を企画・実施し、大会開催及び参加者受入に必要な準備等を行う。(県：市町=2：1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取市(アーチェリー) 31,177千円 ・倉吉市(自転車) 28,420千円 ・米子市(柔道) 8,270千円 ・湯梨浜町(グラウンドゴルフ) 6,629千円 	(1,344) 74,496
4	WMG組織委員会負担金	<p>WMG2021関西大会の開催準備・運営等のため、開催地である13府県政令市が拠出する負担金であり、県内開催競技の開催標準経費に応じた事業費、事務局運営費の一部及び組織委員会への派遣職員に係る人件費を負担する。</p> <p>(事業費 4,373千円、人件費 10,030千円)</p>	(9,948) 14,403
5	WMG県実行委員会負担金	WMGオープン競技に係る費用や県実行委員会の事務局運営費	(500) 1,023
6	倉吉自転車競技場整備費	<p>大会を実施するために必要な競技環境の整備を行う。(県体育協会に補助金を交付し、県体育協会がJKA補助金を活用して整備する。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・走路・倉庫等改修工事 41,060千円 ・スタート装置・判定カメラ購入 16,425千円 	(1,657) 57,485
7	第3回関西シニアマスターズ大会開催事業費	終了	(2,790) 0
8	国際競技大会開催事業	終了(セーリング・レーザー級世界選手権2019)	(24,887) 0
合計			(46,266) 162,845

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成25年9月、WMG2021関西大会の開催に向けて、関西広域連合の構成府県市を中心に官民連携の準備組織である準備委員会が設立され、本県も開催大会予定地として準備委員会に参加した。
- 平成26年12月、一般財団法人関西ワールドマスターズゲームズ2021組織委員会が設立され、会場地選定会議等を経て平成28年10月に競技種目・会場地が決定された。
- 平成29年4月、開催市町・競技団体・その他関係団体で構成する県実行委員会を設立し、その後、県内の各開催市町で市町実行委員会が順次設立された。
- 大会組織委員会、県実行委員会、市町実行委員会が連携し、競技関係を中心に大会に向けた準備を進めるとともに、国内外の様々な大会等でWMG参加者層等へPRを実施しているところである。

(注) 起債欄の〈 〉書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

5目 スポーツ振興費

スポーツ課（内線：7911）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 安心してスポーツを楽しめる環境づくり事業	7,661	0	7,661				7,661	
トータルコスト	8,448千円（前年度 0千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、会議の開催、業務委託							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>スポーツを通じた地域づくりを進める上で、県民や観光客に安心してスポーツ・アクティビティ（※）を楽しんでいただくことは重要であり、そのための環境づくりに向けて検討を進める。</p> <p>※例）登山、海水浴、マリンスポーツ、釣り、サイクリング等</p>								
2 主な事業内容								
<p>(1) 安心してスポーツ・アクティビティを楽しめる環境づくりに係る検討会（仮称）の設置（161千円） 県民や観光客の方々に安心してスポーツ・アクティビティを楽しんでいただける環境づくりを進めるため、「安心してスポーツ・アクティビティを楽しめる環境づくりに係る検討会（仮称）」を開催する。 <参加者> 県内愛好団体、有識者、行政等 → 検討会での議論等を踏まえ、様々なスポーツ・アクティビティにおいて、その都度安全対策について関係者と協議等を行い、県と関係者が協力しながら、安心して県民や観光客にスポーツ・アクティビティを楽しんでいただける環境づくりを進める。</p> <p>(2) スカイスポーツに係るライブカメラの設置（7,500千円） スカイスポーツについては、霊石山での死亡事故が起こったことに加え、危険性が高いものの航空法等の規制がほとんどなく、フライトエリア周辺に鳥取自動車道や国道53号があるのが現状であり、スポーツ・アクティビティを通じた地域づくりを進める上で、県民や観光客に安心して楽しんでいただくためにカメラを設置する。 <設置場所> 霊石山フライトエリア周辺を想定 <設置台数> 2台</p>								
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>スポーツ・アクティビティを楽しむ方々が増えてきており、行政としても、安心して楽しんでいただけるよう、環境づくりを進めていくことが必要である。</p>								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
6目 文化財保護費

とっとり弥生の王国推進課（内線：7934）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
史跡青谷上寺地遺跡整備事業	92,110	59,742	32,368	43,268	<18,400> 25,000	<受託事業収入> 15,282	8,560	県費負担 26,960
トータルコスト	107,850千円（前年度 59,742千円） [正職員：2人]							
主な業務内容	基本設計・実施設計業務、整備工事、委託業務調整事務、補助金事務総括、整備関連事業総括							
工程表の政策目標（指標）	とっとり弥生の王国の魅力を活かした取組の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

保存状態の良い多種多様な道具類、生活廃棄物、人骨、朝鮮半島や中国に由来する品々が出土することで知られる全国屈指の弥生時代遺跡「史跡青谷上寺地遺跡」を適切に保存し、有効に利活用するために必要な整備を実施する。

令和2年度から整備事業に着手し、山陰道南側地区及び駐車場の現地測量、土木実施設計及び工事用道路設置工事等を行う。

（単位：千円）

項目	予算額
整備工事関連 測量・地質調査委託費、土木工事实施設計	72,895
整備工事費	17,500
事務費等	1,715
合計	92,110

2 整備活用の基本方針

平成28年度からとっとり弥生の王国調査整備活用委員会の整備活用部会で青谷上寺地遺跡にふさわしい整備や活用の方針などを検討した。

◆ 整備のポイント

（1）弥生時代の真実にせまる

『魏志倭人伝』の記述を検討し、弥生時代の真実にせまる整備

→ 弥生時代の環境や、注目度の高い弥生時代人の人骨出土状況などを再現

（2）弥生時代の本物に感動する

弥生時代の美術工芸技術の到達点にある優れた出土品（重要文化財）を間近に観察できる展示

人骨や脳を展示するとともに、DNA分析による最新の研究成果などを紹介

（3）弥生時代の生活・技術を体感する

特色ある遺物や遺構の活用を前提とした生活・技術体感型の整備を推進

◆ 活用のポイント

（1）むきばんだ史跡公園との連携

青谷上寺地遺跡と妻木晩田遺跡を拠点とする歴史遺産活用を推進

（2）弥生時代の歴史や文化を満喫

青谷上寺地遺跡の特色を活かした事業を企画、運営

歴史教育情報や教材を提供、学校教育との連携

（3）地域振興と歴史遺産観光の促進

地域の方々と史跡の利活用を通じて地域振興を促進

産官学による歴史遺産観光資源のブランド化

山陰海岸ジオパークや日本遺産と連携した情報発信と活用の推進

3 整備事業の年次計画

(1) 整備工事実施設計 *R2年度実施

基本計画・基本設計に基づき整備工事に必要となる現地測量、地質調査、土木実施設計等を行う。

(2) 段階的な公開

山陰道南側地区から事業着手し、令和2年度から9ヶ年の計画で整備工事を行い、工事が完了した工区から段階的に公開、活用を図る。

(3) グランドオープン

全工区整備終了後、令和11年度にグランドオープンを予定している。

4 グランドデザイン図



(注) 起債欄の〈 〉書きは交付税措置額を除いた額である。
 県費負担額は、起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費
5 項 都市計画費
3 目 公園費

緑豊かな自然課（内線：7369）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 布勢総合運動公園機能向上推進事業	80,000	55,100	24,900		<66,500> 79,000		1,000	県費負担 67,500
トータルコスト	82,361千円（前年度 57,481千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	改修計画の立案、指定管理者等との協議調整、工事の発注・入札、工事請負契約の締結・監督など							
工程表の政策目標(指標)	布勢総合運動公園のブランド化を図り、公園施設利用者数の増に寄与する。（年間利用者：120万人）							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

布勢総合運動公園のブランド化を図り、スポーツ利用及び観客等利用者の満足度を高めるため、環境整備を継続的に進め、同公園の一層の機能向上を推進する。

2 主な事業内容

ワールドマスターズゲームズ2021関西（令和3年5月）の開催に向け、競技環境を整えるためにアーチェリー競技の会場となる布勢総合運動公園内の投てき場を改修する。
また、投てき場の多目的化及び長期的な利活用を目指し、再整備を行う。

項 目	内 容	予算額 (単位：千円)
投てき場の改修	アーチェリー会場として利用するため、投てき場の改修（場内拡張・切土等）を行う。	32,000
投てき場の再整備	投てき場の多目的化を図るため、場内の再整備（天然芝舗装・散水施設整備等）を行う。	48,000
合 計		80,000

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成28年度は、県民体育館メインアリーナ及び野球場スタンドについて、車いす利用者観客席を増設した。また、第一駐車場に屋根付きハートフル駐車場を増設した。
- ・平成29年度は、「移動円滑化推進事業」により、バリアフリー改修を行うとともに、国交付金によりトイレ、エレベータ等の改修を実施した。
- ・平成30年度は、「第30回全国『みどりの愛護』のつどい」に向けて、県民体育館での式典や表彰、園内広場での記念植樹等に備えた園路・広場等改修を実施した。
- ・令和元年度は、『みどりの愛護』のつどい植樹会場を一般利用者向けに利活用するため、「令和みどり広場」の再整備を行った。

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
4目 博物館費

博物館（電話：0857-26-8042）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県立美術館整備推進事業	165,746	39,977	125,769				165,746	
トータルコスト	189,356千円（前年度 63,791千円）〔正職員：3人〕							
主な業務内容	PFI等事業（美術館整備運営事業）、デジタルアーカイヴ化調査研究、美術ラーニングセンター検討、「県立美術館」啓発事業							
工程表の政策目標（指標）	未来を「つくる」県立美術館整備による文化芸術の創造・発展							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県立美術館をPFI手法により効果的・効率的に整備・運営するとともに、「未来を『つくる』美術館」をコンセプトに掲げた県立美術館の開館に向けて、美術館活動の効果を先行して波及させ、県民と連携した美術館づくりを行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
(1) PFI等事業（美術館整備運営事業）（新規）	158,219	○整備・運営経費(143,164千円) PFI事業契約に基づき事業者支払うサービス対価（債務負担行為設定済） ○円滑推進事業(15,055千円) PFI事業を円滑に導入・推進するための外部アドバイザーへの委託料及び外部専門家への相談にかかる経費
(2) 「美術ラーニングセンター（仮称）」機能の充実に向けた検討事業	3,625	○デジタル鑑賞教材の学校授業活用、小学生のバス招待、美術大学生による黒板ジャック、夏休み子ども企画展の開催等により美術に触れる機会の創出 ○小学校の新規採用教員研修での専門講座の開催 ○鳥取看護大学・短期大学との連携協定による大学授業での博物館（美術館）活用、対話型鑑賞ファシリテーター養成研修等の実施
(3) 「私たちの県立美術館」普及啓発事業	3,902	○「アートの種まきプロジェクト」として、美術館づくりを伝えるフリーペーパーの発行、アート系ワークショップの開催 ○地域団体等の活動支援 ○芸術・文化関係者とディスカッションを行う「ミュージアム・サロン」の開催 ○県立博物館の美術コレクションの展示・解説等を行う「コレクション宅配便」の開催
(4) 美術館等協力連携推進事業	※別事業に計上	○鳥取県ミュージアムネットワーク加盟の美術系文化施設の学芸員研修会、共同企画展の実施
(5) 美術部門アーカイヴ資料整理員の配置（新規）	※人件費に計上	○美術図書資料、アーカイヴ資料の移管作業に向けた整理を行うための非常勤職員の配置（5年計画） （司書資格を有する会計年度任用職員）
合計	165,746	

3 これまでの取組状況、改善点

平成30年7月に鳥取県立美術館の整備基本計画を策定するとともに、「県有施設・資産有効活用戦略会議」におけるPFI・BTO方式を導入するとの検討結果を踏まえ、PFI事業者選定作業に着手した。その後入札手続を実施し、令和2年1月に落札者を決定した。

〈参考〉

令和2年3月 本契約・指定管理者の指定（議会議決）
令和2年4月～令和3年 PFI民間事業者による基本設計・実施設計
令和3年～令和5年 PFI民間事業者による建設工事（乾燥期間を含む。）
令和6年度 開館

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

5 目 スポーツ振興費

スポーツ課（内線：7235）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
障がい者スポーツ鳥取モデル構築事業	32,970	7,270	25,700	531			32,439	
トータルコスト	37,692千円（前年度 7,270千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	関係機関との調整業務、委託事務、事業の進捗管理							
工程表の政策目標（指標）	障がい者スポーツの推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

日本財団の助成を受けて、（一社）鳥取県障がい者スポーツ協会（以下「協会」という。）が布勢総合運動公園内に設置する障がい者スポーツ拠点施設の開設に向けた準備を進めるとともに、拠点施設における各種障がい者スポーツ教室の充実を図り、拠点施設までの移動支援も行うことで、布勢総合運動公園全体をスポーツを通じた共生社会実現のための拠点施設とする。併せて、障がい者スポーツを支える人材の育成・活用を進めるとともに、県中・西部におけるサテライト拠点のあり方についても検討を進める。

2 主な事業内容

（1）障がい者スポーツを支える人材（ガイド人材）の育成を進め、東・中・西部の各圏域のスポーツ教室や地域の事業等での活用を推進する。また、拠点開設に伴う周知促進を図るとともに、施設を利用しやすい環境づくりを進める。（以下の①～③は協会に委託、④は協会への補助事業。）

（単位：千円）

項目	内容	予算額
①人材の育成・活用	・ガイド人材の育成研修（年10回） ・東・中・西部の各圏域における障がい者スポーツ教室へガイド人材の派遣を行う。（延べ150人） ・障がいを正しく理解し、障がい者スポーツのルール等について知識・技能を有する「初級障がい者スポーツ指導員」養成研修、及び資格取得者に対するフォローアップ研修を行う。	(2,751) 2,686
②拠点施設の開設準備	・アドバイザーの助言をもらいながら、拠点運営に向けた運営体制や施設の活用について検討を進め、中西部のサテライトのあり方についても検討する。（2回） ・様々な事業での情報提供、及びリーフレット等の配布により拠点施設の周知促進を図る。	(1,737) 363
③移動支援	・鳥取駅と布勢運動公園間のUDタクシーの運行による移動支援を行い、拠点施設における障がい者スポーツ教室への参加促進を図る。	(856) 856
④拠点施設の運営	・拠点施設の管理運営 2交替による体制をとり拠点施設の運営の充実を図るとともに、利用者に寄り添った指導を行う。 ・備品の整備（運動用品、車いす車輪洗浄機等） ・幅広いスポーツ・レクリエーション教室を展開する。	(0) 26,832
合計		(5,344) 30,737

（2）運動・スポーツを始める又は続けるための環境づくり
地域単位でのスポーツ普及のモデルとして、特別支援学校等でのスポーツ指導の取組を進める。

（単位：千円）

項目	内容	予算額
特別支援学校を活用した運動・スポーツ機会の提供	特別支援学校生徒が、在学中から卒業後まで一貫して運動・スポーツできる環境を提供するため、パラスポーツ体験教室や地域でのスポーツ教室等を開催する。	(1,926) 2,233

3 これまでの取組状況、改善点

拠点施設の開設準備と併せて、障がい者スポーツを指導する人材の育成を進めるとともに、地域の特別支援学校等を活用したスポーツ普及活動を実施してきた。また、令和元年度にはUDタクシーを活用した移動支援を行いながら利用状況の把握や利用者の声を聞くなど、スポーツ教室参加促進のための移動方法の検証を行った。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
5目 スポーツ振興費

スポーツ課（内線：7920）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会事業	110,004	117,806	△7,802				110,004	
トータルコスト	121,858千円（前年度 124,156千円） [正職員：1.4人、会計年度任用職員：0.3人]							
主な業務内容	委託契約、確定検査、全国障害者スポーツ大会業務							
工程表の政策目標（指標）	競技力の向上							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鹿児島県で行われる第75回国民体育大会及び第20回全国障害者スポーツ大会への鳥取県選手団の派遣を、鳥取県体育協会及び鳥取県障がい者スポーツ協会に委託して行う。また、国民体育大会及びオリンピック・パラリンピックをはじめとする国際大会における本県又は本県出身の優秀成績者等に対して表彰を行う。
また、2033年に本県で開催される国民スポーツ大会に向けて、県内市町村等や協力開催の相手方である島根県との調整を進めるとともに、競技力向上計画の構築を図る。

2 主な事業内容

(1) 大会等への派遣 108,600千円（116,402千円）

（単位：千円）

区 分	予算額	事業内容
国民体育大会等	(99,516) 88,686	・国民体育大会への派遣（40競技386人） ・中国ブロック等予選への派遣（33競技835人） ・県内予選会の開催（40競技）
全国障害者スポーツ大会等	(16,886) 19,914	・全国障害者スポーツ大会への派遣（16競技78人） ・個人競技選手選考会の開催（6競技） ・団体競技の中四国ブロック予選会派遣（7競技137人） ・オープン競技選手選考会の開催（3競技） ・県選手団強化練習会の開催（5回）
合 計	(116,402) 108,600	

(2) 優秀成績者・団体への表彰 1,090千円（1,090千円）
鳥取県スポーツ顕彰及び国民体育大会に係る知事表彰の実施に要する経費

(3) 2033年鳥取国民スポーツ大会に向けた連絡調整等事業 314千円（314千円）
2033年鳥取国民スポーツ大会に向けて、準備検討会議（仮称）を立ち上げるとともに、島根県・県内市町村等との調整を行う。

3 これまでの取組状況、改善点

○第74回国民体育大会の参加状況

- ・中国ブロック大会（31競技） 監督・選手・トレーナー 計778名
- ・冬季大会（スケート、アイスホッケー、スキー） 監督・選手・トレーナー 計32名
- ・本大会（正式競技37競技中29競技に出場（会期前競技を含む）） 監督・選手・トレーナー 計323名

○知事表彰等の状況

年度	スポーツ顕彰	国体知事表彰
R1	一※	84名
H30	8名	93名
H29	3名	91名
H28	2名	98名
H27	3名	75名
H26	5名	135名

※ 令和元年度については、令和2年3月に顕彰を実施する。

○第19回全国障害者スポーツ大会の参加状況

- ・参加予定数：9競技76名（本部役員7名、正式競技選手27名役員21名、オープン競技選手15名役員6名）
しかし、台風19号の接近に伴う安全確保のため、本大会は中止となった。
- ・なお、オープン競技の卓球バレーの選手・役員12名は大会に参加した。（台風前の実施のため）

令和2年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障がい福祉課（内線：7678）

12目 障がい者自立支援事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
2020 東京大会・日本博を契機とした障がい者の文化芸術フェスティバル 中国・四国大会開催事業	18,036	19,136	△1,100	5,000			13,036	
トータルコスト	20,397千円（前年度 21,497千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	事業に係る企画業務、関係団体との連絡調整業務、委託契約業務							
工程表の政策目標（指標）	障がい者の芸術・文化活動の振興							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

2020年2月に開催されるグランドオープニングを経て2022年2月にかけて全国7ブロックで実施される「2020東京大会・日本博を契機とした障がい者の文化芸術フェスティバル」（国が推進する「日本博（※）」事業の一環として実施）の中国・四国ブロック大会を開催する。

例年開催している障がい者の舞台芸術祭「あいサポート・アートとっとり祭」を同時開催し、より多くの方に参加していただくことで障がいへの理解を深める。

※2020年東京オリパラの機運醸成や訪日外国人観光客の拡大等を見据えつつ、文化プログラムの中核として日本の文化芸術の振興と「日本の美」の多様かつ普遍的な魅力を国内外に発信することを目的とした事業。

【中国・四国大会概要】

目的	日本の共生社会の実践が育んだ障がい者の芸術文化の多様かつ普遍的な魅力を基軸とし、それらを地域の魅力や豊かな文化資源とともに国内外に発信することで、未来につながる文化的価値を生み出す。
主催	文化庁、独立行政法人日本芸術文化振興会、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障害者の文化芸術活動を推進する全国ネットワーク、障害者の文化芸術国際交流事業実行委員会（構成団体の一つとして鳥取県）、2020東京大会・日本博を契機とした障がい者の文化芸術フェスティバル中国・四国大会実行委員会（構成団体の一つとして鳥取県）
共催	2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障がい者の芸術文化活動推進知事連盟（発起人：平井鳥取県知事）
事務局	鳥取県
開催時期	令和2年9月
会場	倉吉未来中心
主な内容	県内外の障がい者によるステージパフォーマンス、じゆう劇場による公演、アール・ブリュット展の開催、舞台芸術ワークショップ及び成果作品発表、地域の魅力発信プログラムの実施（食イベントの開催等）、バリアフリー映画上映
同時開催	鳥取県障がい者舞台芸術祭「あいサポート・アートとっとり祭」（主催：鳥取県）

2 主な事業内容

事業の項目	予算額	業務の内容
運営業務等委託費	17,900千円	大会の準備・開催運営・広報等の委託費
運営業務等委託プロポーザル審査会費	136千円	運営業務等委託業者の決定に当たり開催するプロポーザル審査会に要する経費
合計	18,036千円	

※上記の他、大会主催者が直接執行する文化庁の委託料を大会開催経費とする。

3 これまでの取組状況、改善点

平成26年度に開催した「第14回全国障がい者芸術・文化祭とっとり大会」の成果を未来に引き継ぐため、障がい者による舞台芸術祭「あいサポートとっとり祭り」を平成27年度から毎年開催し、障がい者の舞台芸術活動の推進に取り組んできたほか、知事連盟としてオリパラに向けた活動を継続してきた。

このような中、日本の障がい者芸術文化の魅力を国内外に発信することを目的に全国展開される本事業において、中国・四国ブロック大会を本県で開催することとなった。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障がい福祉課（内線：7675）

12目 障がい者自立支援事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
あいサポート推進事業	12,486	13,331	△845	2,523			9,963													
トータルコスト	25,865千円（前年度 26,826千円）〔正職員：1.7人〕																			
主な業務内容	委託契約等業務、他県連携・啓発業務、大使活用業務、企業・団体認定業務、障害者差別解消法理解・啓発業務、条例普及関係業務																			
工程表の政策目標（指標）	あいサポート運動の推進（障害者差別解消法の理解促進）																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年9月1日に「鳥取県民みんなで進める障がい者が暮らしやすい社会づくり条例（愛称）あいサポート条例」が施行となり、障がいの者の真の自立と社会参加を進めるため、「あいサポート運動を県民全体で取り組む運動」と位置付けた。 あいサポート運動を積極的に推進するため、「あいサポーター研修」「障がい理解への更なる推進」「あいサポート企業・団体の認定及び取組の推進」等を実施する。 障がい者差別解消に向けた取組として、障害者差別解消支援地域協議会（地域の実情に応じた差別の解消のための取組を主体的に行うネットワーク）を開催するとともに、民間事業者が実施する合理的配慮に必要となる経費を補助する。 県内の学校やあいサポート認定企業等に対して、あいサポート大使による講演を行う。 障がいのある方が来県しやすい環境づくりを進めるため、事業者等を対象として、障がいのある方の受入れの際に配慮すべきことや対応の方法を研修する。 																				
<p>2 主な事業内容 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:80%;">内 容</th> <th style="width:20%;">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 「あいサポート運動」研修等事業 あいサポート運動を広く県民に浸透させるため、県内に広くネットワークを有する鳥取県社会福祉協議会にあいサポーター研修等事業を委託して実施。</td> <td style="text-align:right;">7,724</td> </tr> <tr> <td>(2) あいサポート運動の更なる推進事業 ・県民等への施策啓発広報及び他県連携の実施 ・あいサポート企業・団体認定制度 ・あいサポート大使による講演の実施 ・障害者週間における啓発 ・障がい者への理解促進公開講座の開催 ・バリアフリー観光等を推進する研修会の開催</td> <td style="text-align:right;">3,853</td> </tr> <tr> <td>(3) 障害者差別解消法理解促進事業 「障害者差別解消支援地域協議会」の開催、事業者等を対象とした研修の実施</td> <td style="text-align:right;">609</td> </tr> <tr> <td>(4) 障がい者差別解消に向けた相談・支援体制の整備 民間事業者が実施する合理的配慮に必要となる経費を補助</td> <td style="text-align:right;">300</td> </tr> <tr> <td style="text-align:center;">合 計</td> <td style="text-align:right;">12,486</td> </tr> </tbody> </table>									内 容	予算額	(1) 「あいサポート運動」研修等事業 あいサポート運動を広く県民に浸透させるため、県内に広くネットワークを有する鳥取県社会福祉協議会にあいサポーター研修等事業を委託して実施。	7,724	(2) あいサポート運動の更なる推進事業 ・県民等への施策啓発広報及び他県連携の実施 ・あいサポート企業・団体認定制度 ・あいサポート大使による講演の実施 ・障害者週間における啓発 ・障がい者への理解促進公開講座の開催 ・バリアフリー観光等を推進する研修会の開催	3,853	(3) 障害者差別解消法理解促進事業 「障害者差別解消支援地域協議会」の開催、事業者等を対象とした研修の実施	609	(4) 障がい者差別解消に向けた相談・支援体制の整備 民間事業者が実施する合理的配慮に必要となる経費を補助	300	合 計	12,486
内 容	予算額																			
(1) 「あいサポート運動」研修等事業 あいサポート運動を広く県民に浸透させるため、県内に広くネットワークを有する鳥取県社会福祉協議会にあいサポーター研修等事業を委託して実施。	7,724																			
(2) あいサポート運動の更なる推進事業 ・県民等への施策啓発広報及び他県連携の実施 ・あいサポート企業・団体認定制度 ・あいサポート大使による講演の実施 ・障害者週間における啓発 ・障がい者への理解促進公開講座の開催 ・バリアフリー観光等を推進する研修会の開催	3,853																			
(3) 障害者差別解消法理解促進事業 「障害者差別解消支援地域協議会」の開催、事業者等を対象とした研修の実施	609																			
(4) 障がい者差別解消に向けた相談・支援体制の整備 民間事業者が実施する合理的配慮に必要となる経費を補助	300																			
合 計	12,486																			
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内外の方々にあいサポート運動の趣旨に賛同いただき、研修を受講し、あいサポーターとしてあいサポートバッジを身に付けて実践いただいている。 運動の広がりへの期待も大きい反面、県内における周知についてはまだ不十分な面もあり、共生社会の実現に向け一層の啓発が必要である。 <p>[令和元年11月末現在の状況]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○あいサポーター数 524,726人（うち県内75,134人、県外449,592人） ○あいサポート企業・団体数 2,012企業・団体（うち県内401企業・団体、県外1,611企業・団体） ○あいサポーター研修回数 7,068回（うち県内1,717回、県外5,351回） ○あいサポートメッセンジャー（研修講師数） 4,117人（うち県内884人、県外3,233人） <p>※ 県外は、連携してあいサポート運動を実施している他の自治体の合計。</p> <p>※ 令和元年11月末時点の連携自治体は、島根県、岡山県、広島県、山口県、長野県、奈良県、和歌山県、埼玉県内5市5町、北海道2市、京都府2市、大阪府2市、神奈川県1市及び兵庫県1市。</p>																				

令和2年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障がい福祉課 (内線：7201)

12目 障がい者自立支援事業費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
手話でコミュニケーション事業	90,240	95,345	△5,105	31,746		(負担金) 19,329	39,165	
トータルコスト	96,536千円 (前年度 101,695千円) [正職員：0.8人]							
主な業務内容	団体との調整、契約事務等							
工程表の政策目標(指標)	情報アクセス・コミュニケーション支援の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
平成25年10月に成立した鳥取県手話言語条例に基づき、手話を普及し、手話を使いやすい環境の整備を進め、ろう者の社会参加を推進するため、多様な取組を行う。								
2 主な事業内容								
① 手話の普及 (単位：千円)								
区分	事業内容							予算額
ミニ手話講座の開催	2時間/回程度の県民向け手話講座を県内各所で開催							1,660
手話サークルへの補助	手話サークル活動を推進するための補助金							600
手話啓発イベントへの補助	鳥取県聴覚障害者協会が主催する手話啓発イベント開催経費に係る補助金							800
聴覚障がい者福祉研修会への補助	聴覚障がい者福祉研修会開催経費に係る補助金							65
合計							3,125	
② 手話を使いやすい環境整備事業 (単位：千円)								
区分	事業内容							予算額
遠隔手話通訳サービス・電話リレーサービス	ICTを活用した遠隔手話通訳サービス及び電話リレーサービスを実施							11,864
音声文字変換システム	難聴者のコミュニケーションを支援するため、音声を文字に変換して表示するシステムを運用							885
手話通訳士試験受験料の補助	社会福祉法人聴力障害者情報文化センターが主催する「手話通訳技能認定試験」の受験料支援							110
手話通訳者トレーナー	経験の浅い手話通訳者等のサポートをしながら、現場での技術指導を行うとともに、手話通訳者等の手話表現・通訳技術向上を行う							6,646
手話通訳者設置・派遣	主催者の依頼に基づき、講演会等に手話通訳者を派遣し、ろう者の情報保障を行う							31,506
手話通訳者養成研修等	手話通訳者養成研修、現任者研修等を実施							8,856
手話通訳者指導者養成研修への派遣	2名の手話通訳者指導者(候補)を手話通訳者指導者養成研修に派遣							1,253
手話通訳者等の頸肩腕障がい対策	手話通訳者等が頸肩腕障がいに関する健康診断を受けるための体制を整備							1,800
鳥取県手話施策推進協議会	鳥取県手話施策推進協議会の委員報酬、旅費							372
とっとりの手話を創り、守り、伝える事業への補助	鳥取の手話を整理して記録し、地域の手話を残す取組を支援するための補助金							100
聴覚障がい者相談員設置事業	圏域に聴覚障がい者相談員を配置し、聴覚障がい者からの各種相談に対して助言、関係機関との調整等を行う							22,698
手話通訳者等派遣費の補助	障がい者福祉団体がイベント等を開催する際の手話通訳者・要約筆記者等の派遣に係る経費に対する補助金							100
合計							86,190	
③ コミュニケーション支援事業 (単位：千円)								
区分	事業内容							予算額
障がい者の居場所づくりに対する支援	障がい者と地域住民とが交流できるサロンを設置して、障がい者が孤立化しないよう交流の機会を提供する取組に対する補助金							500
難聴者等向けコミュニケーション学習会の開催に対する支援	難聴者、中途失聴者等を対象に、手話を含むコミュニケーション手段を楽しみながら学ぶ学習会等を開催する取組に対する補助金							425
合計							925	
3 これまでの取組状況、改善点								
平成25年10月11日に鳥取県手話言語条例を公布・施行し、手話の普及、手話を使いやすい環境の整備に関する取組を実施してきたところである。これらの取組により手話や聴覚障がいに対する理解が広がってきており、これを一時的な効果に終わらせることがないよう取組を継続していく必要がある。								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障がい福祉課 (内線：7678)

12目 障がい者自立支援事業費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県障がい者アート推進事業	83,642	80,882	2,760	4,500			79,142	
トータルコスト	107,252千円 (前年度 102,335千円) [正職員：3.0人]							
主な業務内容	委託契約業務、補助金交付業務、関係団体との連絡調整業務							
工程表の政策目標(指標)	障がい者の芸術・文化活動の振興							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>平成26年度に開催した「第14回全国障がい者芸術・文化祭とっとり大会」の成果を未来に引き継ぐとともに、平成30年10月に策定した「鳥取県障がい者による文化芸術活動推進計画」に基づき、障がい者の芸術・文化活動の更なる推進を図っていく。</p> <p>また、平成28年3月に設立した「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障がい者の芸術文化活動推進知事連盟」(以下「知事連盟」という。)に加盟する都道府県と連携し、障がい者の芸術文化振興を図るとともに、全国に誇ることができる鳥取県の障がい者の舞台芸術を全国に発信する。</p>								
2 主な事業内容								
(1) 「あいサポート・アートセンター」の運営 30,936千円								
障がい者文化芸術活動拠点「あいサポート・アートセンター」を運営する。								
<センターの業務> ※委託先：NPO法人アートピアとっとり(倉吉市)								
項目	説明							
常設展示	県内の障がい者の作品の実情を調査し、県内の障がい者の優れた作品を紹介するほか、県外の障がい者の優れた芸術性に触れる機会を提供する。							
情報発信	障がい者の芸術・文化活動に関する必要な情報を収集し、広く発信する。							
相談支援	創作活動に関する各種相談、出展・発表機会に関する相談、権利擁護等に関する相談などを受け付け、助言や関係機関等の紹介を行う。							
人材育成	支援者等に対して、芸術上価値の高い作品等の適切な記録、保存方法、販売等の支援、及び所有権、著作権その他の権利の保護等について研修等を行う。							
普及啓発	障がい者やその支援者に対して、新たな芸術・文化活動との出会いの場として、創作活動を気軽に体験できるワークショップを開催する。							
アートギャラリー支援	鳥取県はもとふるアートギャラリー認定事業者と連携してギャラリーで開催される障がい者アート展等の情報発信を行うほか、展示等に係る助言を行う。							
(2) 「鳥取県障がい者芸術・文化活動推進委員会」の開催 811千円								
「鳥取県障がい者芸術・文化活動推進委員会」を設置し、関係団体や市町村等と連携して障がい者の芸術・文化活動の振興方策等について検討する。								
(3) 障がい者アート活動支援事業補助金 17,000千円								
障がい者や障がい者が所属する団体等が行う芸術・文化活動に対して支援を行う。								
項目	説明							
文化芸術活動促進事業	障がい者が所属する団体が行う芸術・文化活動で、展示会や催事への出展や出演を目指して行う練習等に要する経費を補助する。【補助上限15万円】							
個展等開催事業	障がい者や障がい者が所属する団体が個展等を開催する経費を補助する。【補助上限15万円】							
交流促進事業	障がいのある人となない人との文化芸術を通じた交流活動に要する経費を補助する。【補助上限50万円】							
文化芸術鑑賞機会拡大事業	障がいのある人が文化芸術を鑑賞する機会を拡大する取組に要する経費を補助する。【補助上限20万円】							
(4) 「あいサポート・アートとっとり展」の開催 13,850千円								
障がい者が制作した芸術・文化作品(美術・文芸・マンガ)の発表と鑑賞の機会として、「あいサポート・アートとっとり展」(鳥取県障がい者芸術・文化作品展)を開催する。								
(5) 障がい者と健常者が共につくる芸術 20,695千円								
全国大会を契機に発足した障がい者と健常者が共につくる劇団「じゅう劇場」の活動を支援する。県内での作品の公演や参加者及び鳥の劇場劇団員によるワークショップキャラバンを行い、発表機会の充実及び活動の認知度向上を図る。※事業実施主体：鳥の劇場運営委員会(鳥取市鹿野町)								
(6) 知事連盟に係る連絡調整費 350千円 知事連盟加盟都道府県との連絡調整を行う。								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障がい福祉課（内線：7201）

12目 障がい者自立支援事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
視覚障がい者情報支援事業	57,354	54,608	2,746	28,577		28,777	
トータルコスト	59,250千円（前年度 56,196千円）〔正職員：0.2人〕						
主な業務内容	団体との連絡調整、契約事務、補助金交付事務等						
工程表の政策目標（指標）	情報アクセス・コミュニケーション支援の推進						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

情報の取得・利用、コミュニケーションに困難を抱える視覚障がい者等が、障がいの特性に応じたコミュニケーション手段やその他情報を取得する手段により、円滑に情報を取得し、及び利用できるよう、次のとおり各種事業を実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
視覚障がい者支援センター運営事業	視覚障がい者に対する総合的な相談支援の拠点として設置する「鳥取県視覚障がい者支援センター」を継続して運営する。また、関係機関・団体との協議の場を設け、全盲、ロービジョン（弱視）の特性に応じた支援の充実について検討を行う。 また、利用者の利便性向上のため、視覚障がい者東部支援センターを「鳥取盲学校」から「さざんか会館」に移転する。 （委託先：社会福祉法人鳥取県ライトハウス）	12,151
点字図書館運営費補助金	社会福祉法人鳥取県ライトハウスが設置する点字図書館に対して運営費を助成する。	40,524
点字・声の広報発行事業	県が発行する広報誌や視覚障がい者が必要とする情報の点字・音声版を作成し、視覚障がい者に提供する。 （委託先：社会福祉法人鳥取県ライトハウス）	2,322
点字による即時情報ネットワーク事業	社会福祉法人日本視覚障害者団体連合から配信される最新の新聞情報等の点字版を作成し、視覚障がい者に提供する。 （委託先：公益社団法人鳥取県視覚障害者福祉協会）	1,455
視覚障がい者情報アクセス向上事業	視覚的な情報へのアクセスが困難な視覚障がい者の情報アクセシビリティの向上を図るため、次の事業を実施する。 ・パソコンをリサイクルして活用し、視覚障がい者を対象としたパソコン講座を開催する。 ・携帯電話、スマートフォン、タブレット型端末などの情報媒体の活用に係る講座を開催する。 （委託先：公益社団法人鳥取県視覚障害者福祉協会）	300
情報アクセス・コミュニケーション研究会	情報アクセス・コミュニケーションに困難を抱える視覚・聴覚・盲ろう・音声機能障がい者の意見を県政に反映させるため、情報アクセス・コミュニケーション研究会を開催する。	102
（新）点字資料等作成費補助事業	障がい者団体がイベント等を開催する際の点字資料作成に要する経費を補助する。	300
（新）第69回日本視覚障害者団体連合中国ブロック視覚障害者福祉大会への補助金	令和2年9月12日、13日に開催される第69回日本視覚障害者団体連合中国ブロック視覚障害者福祉大会の運営費の補助を行う。	200
合計		57,354

3 これまでの取組状況、改善点

平成29年度末に「鳥取県視覚障がい者支援センター」を開設し、視覚障がい者やその家族等からの様々な相談に対して、訪問等によりきめ細やかな相談支援を実施しているところである。

全盲、ロービジョンなど多岐にわたるため、関係機関・団体との協議の場（連絡協議会）を設け、それぞれの特性に応じた支援の充実について検討を進めていく予定である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障がい福祉課（内線：7201）

12目 障がい者自立支援事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (負担金)	一般財源	
盲ろう者支援センター運営事業	38,578	38,569	9	14,602		6,521	17,455	
トータルコスト	39,365千円（前年度 39,363千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	団体との調整、契約事務等							
工程表の政策目標（指標）	情報アクセス・コミュニケーション支援の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

盲ろう者（視覚と聴覚の両方に障がいのある方）が社会から孤立せず、安心して暮らすことを支援するために設置した「鳥取県盲ろう者支援センター」において、盲ろう者向け通訳・介助員の養成・派遣や専門の相談員による相談支援、生活・コミュニケーション訓練等を実施する。

注) 盲ろう者向け通訳・介助員とは、手話（触手話、接近手話）、指点字、掌書き、筆記、音声通訳、移動介助などの知識・技術を用いて、盲ろう者に対して通訳・介助を行う者のこと。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
盲ろう者支援センター運営費	盲ろう者支援センターの運営（建物の賃借料、自動車のリース料等）	2,851
盲ろう者向け相談支援事業	盲ろう者支援センターに盲ろう者相談員を2名配置し、盲ろう者やその家族等に対する相談支援を行う。	14,150
盲ろう者向け通訳・介助員養成事業	厚生労働省が提示したカリキュラムに基づく研修を実施し、「盲ろう者向け通訳・介助員」を養成する。	6,773
盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	盲ろう者のもとへ「盲ろう者向け通訳・介助員」を派遣し、意思疎通支援等を行う。	11,169
盲ろう者向け生活・コミュニケーション訓練事業	盲ろう者向けに点字・手話等のコミュニケーション訓練や家事等の生活訓練を行う。	3,635
合計		38,578

3 これまでの取組状況、改善点

平成27年度に実施した盲ろう者実態調査や、平成28年度に新設した鳥取県盲ろう者支援センターでの相談支援事業の取組等により、通訳・介助員派遣事業の利用時間数が増加するなど、徐々に盲ろう者の社会参加が進んできている。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費
 5 項 都市計画費
 3 目 公園費
 緑豊かな自然課（内線：7369）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 県立都市公園 移動円滑化推 進事業	52,500	131,000	△78,500	26,250	<14,500> 26,000		250	県費負担 14,750
トータルコスト	54,861千円（前年度 133,381千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	改修計画の立案、指定管理者等との協議調整、工事の発注・入札、工事請負契約の締結・監督など							
工程表の政策目標 (指標)	県立都市公園のバリアフリー化及びユニバーサルデザイン化を図り、公園施設利用者の増に寄与する。 (年間利用者：120万人)							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立都市公園を訪れる多様な利用者への障壁を取り除き（バリアフリー化）、誰でも利用できる公園改修（ユニバーサルデザイン化）を図る。

2 主な事業内容

駐車場屋根新設関連事業（52,500千円）
 布勢総合運動公園内の各施設を「福祉のまちづくり条例」及び「都市公園の移動等円滑化整備ガイドライン（国土交通省）」の基準へ適合させるため、布勢総合運動公園第5駐車場の改修工事等を行う。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・老朽化や旧式化した公園施設を順次改修してきたが、未だ利用者ニーズや時流に合わない箇所が存在することから、引き続き改修を行っている。
- ・誰もが快適に公園を利用できるよう、特に、公園内の特定公園施設（休憩所、駐車場、トイレ、水飲み場等）やそれらを繋ぐ園路等の移動円滑化を目的とする改修を推進している。
- ・令和5年度には第36回全国健康福祉祭（ねんりんピック）の開催、令和15年度には二巡目国体の開催が決まっている。また、布勢総合運動公園では年齢や性別、障がいの有無等を問わず各種の大会や合宿の誘致を進めており、更なるバリアフリー対応が求められる。

(公共事業) 公園施設長寿 命化事業	18,000	72,000	△54,000	9,000	<7,500> 9,000			県費負担 7,500
トータルコスト	20,361千円（前年度 74,381千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	公園施設の長寿命化計画策定と計画的な改修・更新による長寿命化対策							
工程表の政策目標 (指標)	長寿命化計画に基づいた公園施設の計画的な改修・更新により、維持管理コスト縮減に寄与する。							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立都市公園の適正な管理による公園利用者の安全・安心の確保や公園施設改修に係るトータルコストの低減に資するよう公園施設長寿命化計画を策定し、計画的に施設の改修・更新を行う。

2 主な事業内容

長寿命化計画策定（18,000千円）
 布勢総合運動公園及び東郷湖羽合臨海公園（燕趙園を含む）の公園施設について、建築・設備等の中長期的な保全を目的とした長寿命化計画を策定する。

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。
 県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総合教育推進課（内線：7022）

8目 私立学校振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立高等学校等就学支援金支給等事業	958,818	658,190	300,628	909,905			48,913	
トータルコスト	966,836千円（前年度663,747千円）〔正職員：0.7人、会計年度任用職員：0.9人〕							
主な業務内容	就学支援金等の支給に係る事務（申請書等の審査、交付決定、支払等）							
工程表の政策目標（指標）	県内の私立学校等がそれぞれの特色を活かし、多様な教育の機会を提供する							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

家庭の状況にかかわらず、すべての中学生、高校生等が安心して勉学に打ち込める環境を作るため、就学支援金等の支給や授業料等の減免助成により、家庭の教育費負担を軽減する。

2 主な事業内容

（1）私立高等学校等就学支援金事業 950,430千円

私立の高等学校等（高等学校及び専修学校の高等課程）、高等学校専攻科及び中学校に通学する生徒の授業料に係り、世帯年収（目安）区分に応じて就学支援金の支給等を行う。

（単位：千円）

区分	支給額等	予算額
①高等学校等就学支援金	高等学校等〔財源：国庫〕 ・年収590万円未満世帯 396,000円/年 ・年収590万円以上910万円未満世帯 118,800円/年 中学校〔財源：単県（一部国庫）〕 ・年収910万円未満世帯 118,800円/年 ※年収590万円未満世帯については、収入に応じて助成額を加算する。	941,709
②学び直しへの支援	高等学校等を中途退学した者が再び高等学校等で学び直す場合に、法律上の就学支援金支給期間である36月（定時制・通信制は48月）経過後も、卒業までの間（最長2年）、継続し、①の高等学校等と同等の支援を行う。 〔財源：国庫〕	1,800
③高等学校等就学支援金事務費交付金	私立高等学校等の設置者に対して、就学支援金受給資格認定者数等に応じて事務費を交付する。〔財源：国〕	2,482
④【新規】専攻科生徒への修学支援	・年収270万円未満世帯 427,200円/年 ・年収270万円以上380万円未満世帯 213,600円/年 〔財源：国1/2、県1/2〕	4,415
⑤その他	就学支援金実地検査にかかる旅費〔財源：国〕	24
合 計		950,430

（2）私立学校生徒授業等減免補助事業 8,388千円

低所得世帯や家計急変、災害り災などの事情により経済的な困窮が認められる世帯の生徒に係る納入金を減免する学校設置者に対して助成を行う（減免額を10/10補助）。〔財源：単県、一部国1/2〕

3 これまでの取組状況、改善点

【私立高等学校等就学支援金事業】

私立中学校に通う生徒を対象とし、平成22年度（6月補正）に、国の高等学校等就学支援金制度に準じた県版の中学校就学支援金制度を創設した。その後、平成29年度から、年収270万円未満世帯の生徒に対する支給額を私立高等学校等と同額とし、財源の一部に国の「私立小中学校等に通う児童生徒への経済的な支援に関する実証事業」補助金を充当している。また、私立高等学校及び私立専修学校（高等課程）に通う生徒を対象として、国の制度を活用し、年額118,800円を支給（低所得世帯については、収入に応じて助成額を加算）していたが、令和2年度から、国の制度改正により実質無償化を実現する。

【私立学校生徒授業料等減免補助金事業】

私立高等学校において経済的に困窮している世帯の生徒を対象として、平成11年度に授業料減免補助制度を創設し、平成21年度（6月補正）から施設設備費等への助成も開始した。その後、平成29年度から、私立中学校の生徒も助成対象とした。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総合教育推進課(内線:7022)

8目 私立学校振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
フリースクール連携推進事業	8,750	8,750	0				8,750	
トータルコスト	10,137千円(前年度9,544千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	補助金の交付・検査等 関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	県内の私立学校等がそれぞれの特色を活かし、多様な教育の機会を提供する							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>小中学校の不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的な生活習慣の改善等の教育について、民間(私立学校等)のノウハウを活用しながら児童生徒、保護者のニーズに応え選択肢を提供するフリースクールを運営する学校法人等民間事業者を支援することにより、不登校児童生徒に対する教育の機会の確保に資する。</p> <p>【フリースクールとは】</p> <p>専ら、不登校のこどもの受け皿として、その学習権の保障や安心して過ごせる居場所を提供する施設、さらに、通信制高校での学習をサポートするサポート校など、不登校のこどもを対象とした既存の学校とは異なる機関、施設の総称。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>○鳥取県フリースクール連携推進事業補助金</p> <p>(1) 補助対象者 「不登校児童生徒を指導する民間施設のガイドライン」に沿ってフリースクールを設置運営する民間事業者</p> <p>(2) 補助対象経費 指導員賃金、カウンセラーの謝金、活動費</p> <p>(3) 補助率 1/2以内</p> <p>(4) 予算額 8,750千円</p> <p><内訳> (補助予定額) 3,000千円×2施設 1,500千円×1施設 1,250千円×1施設</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「不登校児童生徒を指導する民間施設のガイドライン」(ガイドラインに適合していると出席認定が可能)を県教育委員会と協力して策定した。(平成26年度) ・フリースクール連携推進事業補助の算定方式を、出席認定すると認めた市町村教育委員会立の学校の児童生徒数を基礎数値として算定するのではなく、施設に在籍している児童生徒数基準に算定するように制度を見直した。(平成28年度) 								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総合教育推進課(内線:7022)

8目 私立学校振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立学校教育振興補助金	1,910,081	1,883,614	26,467	296,629			1,613,452	

トータルコスト 1,915,590千円(前年度1,889,171千円) [正職員:0.7人]

主な業務内容 申請書審査、支払、額の確定、実地検査、国庫補助事務等

工程表の政策目標(指標) 県内の私立学校等がそれぞれの特色を活かし、多様な教育の機会を提供

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

私立学校(高等学校、中学校、専修学校)の教育条件の維持向上、生徒・保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の安定化を図り、各私立学校の特色ある取組を支援する。

2 主な事業内容

(1) 私立学校教育振興補助金について (単位:千円)

補助金の種別	校数	予算額	補助率	事業内容※
ア 私立高等学校教育振興補助金	8	(1,650,722) 1,602,246	定額 1/3、1/2他	一般分(経常費補助) 1,569,143 特別分(特色ある教育等への補助) 33,103
イ 私立中学校教育振興補助金	3	(150,941) 156,276	定額 1/3、1/2他	一般分(経常費補助) 148,491 特別分(特色ある教育等への補助) 7,785
ウ 私立専修学校教育振興補助金	15	(81,951) 81,731	1/15、2/15 1/2他	一般分(経常費補助) 21,006 特別分(技能教育施設分) 60,725 ※技能教育施設は、通信制高等学校と連携している高等専修学校(3校)
エ(新規)高等教育の修学支援新制度に係る私立専門学校補助金	5	(0) 69,828	10/10	—
計		1,910,081		

※予算額の上段括弧内は令和元年度予算の数字。ア、イ、エは国の補助事業を活用。

※一般分:人件費・教育管理経費・設備費。

特別分:舎監配置、土曜日授業実施、アクティブラーニング推進、経営改善、特色ある取組の推進(外部人材活用の推進、カウンセラー配置、教員の資質向上等)、地域と連携して行う校外での教育活動。

(2) 高等学校及び中学校の一般分単価の見直しについて

一般分(補助額):学校単価+(生徒単価×生徒数)

(単位:千円)

区分	高等学校			中学校	経費の積算
	大規模	中規模	小規模		
学校単価	(38,486) 38,570	(32,470) 32,532	(28,629) 28,681	(10,763) 10,767	(教職員の人件費・監査費用・教職員用PCリース等に係る経費)×1/2
生徒単価	(365) 366	(391) 392	(421) 422	(362) 362	(教職員の人件費(学校単価の教職員数除く)・教育管理費等経費)×1/2

※上段括弧内は令和元年度の単価

※教職員数算定は標準法+単県加配(公立並び)を基に算出。教育管理費等は公立実績並び。

※高等学校・中学校一般分単価は3年に一度見直しを実施(次回は令和4年度改定)。令和2年度においては、増税に伴い単価(学校単価・生徒単価)を改定する。

(3) その他

・高等教育の修学支援新制度の対象となる専門学校に対する就学支援金の補助の実施

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 一般分

・平成19年度に単価方式に変更して以降、概ね3年ごとに、学校経営の実態に基づき、単価を見直している。(平成22、25、26、28、令和元年度)

・適正な教育環境を担保する観点から、収容定員(全学年・全学科の合計)の110%を超過した生徒分は、補助対象外とした。(平成29年度)

(2) 特別分

・身近な地域で学ぶ実践教育支援事業に、「ふるさとキャリア教育」の取組に対する補助を追加する。(令和2年度)

・心豊かな学校づくり推進事業において、令和2年度に行われる国の制度改正と同様に事業内容及び上限額の見直しを行う。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7947）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学力向上総合対策推進事業	37,829	17,714	20,115				37,829	
トータルコスト	53,569千円（前年度 20,889千円）〔正職員：2人〕							
主な業務内容	学力調査等の実施 研修会の開催 視察研修及び派遣に係る業務 関係部署との連絡調整 事例集等の作成							
工程表の政策目標（指標）	確かな学力・学びに向かう力の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

全国学力・学習状況調査で明らかになった学力課題の解決に向けて、「鳥取県学力向上推進プラン※」をもとに、戦略的、短期・中長期的な視点から市町村教育委員会と一体となった学力向上施策を進め、児童生徒の学力向上を図る。

※「鳥取県学力向上推進プラン」…平成30年度から設置している「学力向上推進プロジェクトチーム」からの意見を踏まえ、鳥取県の「教育に関する大綱」及び鳥取県教育振興基本計画をもとに、学力向上に向けた中長期的方向性及び具体的方策を示したプラン（令和元年度末に策定予定）

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
(新) 授業改善に向けたPDCAサイクルの構築	これまでの全国学力・学習状況調査では測れなかった、児童生徒一人一人の学力の伸びや学習状況を詳細に把握することにより、継続的なR（リサーチ）-PDCAサイクルの確立と徹底を図り、学校における学習指導の充実や授業改善に役立て、本県全ての児童生徒の学力向上を推進するため、県独自の「とっとり学力・学習状況調査」を実施する。 →R2：独自の学力テストを未実施の市町村で試行的に実施。（小4～6） R3以降は、対象学年を増やすとともに、全県での実施を予定。	22,591
全国学力・学習状況調査を活用した授業づくりの推進	◇全国学力調査の問題を單元ごとに整理した活用問題集を作成・活用し、授業改善の徹底を図る。 ◇各單元末で到達度を確認するための單元到達度評価問題を作成・実施し、指導と評価の一体化やPDCAサイクルを確立した校内指導体制の強化を図る。	1,831
授業改善の推進に向けた支援	◇「ととりの授業改革【10の視点】重点項目」の徹底による授業改善推進 秋田県の教育専門監を招聘した示範授業を実施する。 ◇中学校数学データベースの活用 中学校数学データベースを継続して実施するとともに、その活用事例を発信することにより更なる効果的な活用を促進する。 ◇学力向上重点校へのスーパーバイザー派遣 学力向上重点校にスーパーバイザーを派遣し、年間を通して継続的に学校への支援を行う。 ◇鳥根大学との連携による授業改善 山陰教師教育コンソーシアムの連携を基に、鳥根大学と共同で授業づくりや研究体制の構築等の研究を進める。	8,867
家庭学習の充実に向けた支援	令和元年度に作成した「家庭学習の取組に係る実践事例集」をもとに家庭学習の質を向上させる取組を進める学校へ講師を派遣する。	800
学力向上に関する研修会	文部科学省の学力調査官や大学教授等を招聘し、学力向上に関する教職員対象の研修会を実施する。	1,120
教員の同僚性の構築、若手教員の育成	◇若手教員の指導力向上を図るため、先進地（校）に連続5日間程度教員を派遣する。 ◇学力向上重点校の若手教員を先進校視察に派遣する。	1,880
県教育委員会の指導体制の見直し、市町村教育委員会等との連携強化	◇学力向上推進PTを継続し、学力向上施策の進捗状況を定期的に検証する。 ◇市町村教育委員会の指導主事を対象とした研修会を実施する。	740
合計		37,829

3 これまでの取組状況、改善点

平成30年度から各地域の学力課題等を踏まえた取組を県と市町村教育委員会が連携しながら推進しており、各教育局が中心となって家庭学習の質向上の推進、小学校の活用力向上に向けた授業改善及び算数・数学の課題解決と若手教員の育成といった取組を進めた。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7935）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ICTを活用した新時代の学び創造事業	1,200	1,566	△366				1,200	
トータルコスト	2,774千円（前年度 1,566千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	関係機関調整、補助金等事務、研修等調整							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

校内通信ネットワーク事業や児童生徒1人1台端末の整備事業などのGIGAスクール構想の実現を国が提唱している中、ICTの特性を生かし、これまでの一斉授業から個別最適化された学びが保障された授業が求められる。このことから、小中学校におけるICTを活用した教育を推進するため、市町村のICT支援員の助言等を行うICT活用教育スーパーバイザーを県教育委員会に配置する。

また、令和2年度から全面実施となる小学校段階におけるプログラミング教育の実施を踏まえ、プログラミング教育優良実践校を新規に認定し、その成果を全県に還元するとともに、県内企業の協力を受けて学校における企業の社員によるプログラミング教育や、指導主事によるプログラミング教育の教材を用いた実践形式の教員研修等を実施し、ICTを活用した学びの充実を図る。

2 主な事業内容

○ICT活用教育の推進

（単位：千円）

区分	内容	予算額
(新) ICT活用教育スーパーバイザーの配置	・市町村のICT支援員への助言 ・ICT支援員を対象とした連絡協議会の開催 ・ICT活用事例集等の作成	※人件費に計上

○プログラミング教育の推進

（単位：千円）

区分	内容	予算額
(新) 小学校段階におけるプログラミング教育優良実践校の設定による、プログラミング教育の推進	小学校段階におけるプログラミング教育の優良実践校を設定し、授業公開等を行い、県内各小学校のプログラミング教育の充実を図る。 ◆東部・中部・西部で各1校ずつ優良実践校を設定。 ◆新学習指導要領に基づき、プログラミング的思考を育むことを目的とした授業（教科・科目を問わない）を計画的に実施。 ◆公開授業や研究授業等を実施。 ◆年間指導計画及び実践事例報告書の作成。 ◆講師招聘に係る謝金・旅費	720
小学校段階におけるプログラミング教育に係る研修会	教員を対象に研修会を実施し、小学校段階におけるプログラミング教育の目的や意義、カリキュラムへの位置付け等についての正しい理解を図る。また、実際の指導事例、模擬授業の体験等により、今後の各学校におけるプログラミング教育に係る指導の充実を図る。	180
民間企業と連携した先進的なプログラミング教育（出前授業）の実施	鳥取県ICT活用教育推進協働コンソーシアムのメンバーである情報産業協会と連携して希望する小学校へ講師を派遣し、先進的なプログラミング教育を取り入れた出前授業を実施する。	300
合計		1,200

3 これまでの取組状況

- ◇プログラミング教育に係る研修会の開催（平成29年度より毎年実施）
- ◇教員対象のプログラミング体験会の開催（平成29年度より毎年実施）
- ◇新学習指導要領におけるプログラミング教育に関する資料の作成（平成29年度）
- ◇民間企業と連携した学校への出前授業実施（令和元年度より実施）
- ◇プログラミング教材の準備及び指導主事による学校活用セミナーの開催（令和元年度より実施）

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費
5目 教育振興費

高等学校課（内線：7517）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ICT活用推進事業	〔債務負担行為〕 3,747 4,231	316	〔債務負担行為〕 3,747 3,915				〔債務負担行為〕 3,747 4,231	
トータルコスト	5,805千円（前年度 1,904千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	学力定着指導							
工程表の政策目標（指標）	確かな学力・学びに向かう力の育成、社会の変革期に対応できる教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県ICT活用教育推進ビジョンに沿い県立高校にタブレット型端末を計画的に整備した中、学びの質的転換に合わせたICT機器の活用方法の研究を進め、授業の質的向上、個別学習の充実、思考力を深めるとともに、ICT指導力の向上を図る。
また、タブレット型端末の効果的な授業方法を各校に普及するとともに、1人に1台タブレット型端末を配置した場合の学校教育での活用方法を検証し、電子黒板やタブレット型端末など充実したICT環境を生かした学びを構築していく。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
(新) 倉吉東ICT支援員派遣事業	高等学校におけるICT教育を推進し、ICT機器を活用した先進的な環境整備を図るため、モデル校（倉吉東高校）に県内高校では初となるICT支援員を配置し、校内の無線設備を活用し生徒のBYOD（Bring your own device：生徒所有のPC、タブレット等を授業等で用いること）に取り組み、新しい学習システム（GoogleのG suiteを想定）を試験導入した上で、システムの効果的な活用方法の習得、教材制作など、ICTを活用した先進的な授業づくりを進め、得られた成果を県内高校へ波及させる。	2,552
(新) モデル校における教員用タブレットの導入事業	モデル校（倉吉東高校）において、新たにBYODで生徒にクラウド学習サービスを利用させていることから、教員用の端末としてタブレット15台を追加整備する。	1,089
(新) クラウド学習サービスの導入に係る教員向け利活用研修事業	上記のクラウド学習サービスを、教員が授業で有効に活用することができるよう、外部講師を招いて授業の場面での利活用方法を学ぶ。	396
ICT学びの充実プロジェクト（鳥取湖陵高校）	タブレット型端末1人1台を活用している鳥取湖陵高校情報科学科において、教育用クラウドを利用した教育総合支援型のアプリ（協働支援ツール、Webテスト、画像教材、動画教材、学校用SNS）を授業で活用することで、朝のショートホームルームの情報伝達から各授業、家庭学習、生徒・保護者と学習履歴の活用を統合的、系統的に実施する。	194
ICT授業改革研修（AL×ICT研修）	学習科学に基づき、ICTを効果的に活用して生徒の思考力・判断力・表現力等を育成するための授業設計を行う技量等を養うとともに、他の教員に対し指導助言を行う、ICT活用教育を推進するミドル・リーダーを育成する。 対象：県立高等学校教員10名程度 講師：県外大学教授等 内容：タブレット端末を活用した授業づくりの理論研修及び演習	※未来を創造する「思考力・判断力・表現力」育成事業の一環として実施
合計		4,231

※AL（アクティブ・ラーニング）（主体的・対話的で深い学び）・・・教師主導の一斉講義形式の授業ではなく、学習者の能動的な授業への参加形態を取り入れた教授・学習法の総称

3 これまでの取組状況、改善点

- 各校でのタブレット型端末の有効活用を促進するため、平成28年度には、簡易操作マニュアルを作成し、全校に配布した。
- 平成29年度からは、今後の活用のヒントとしてもらうため、各学校の取組をまとめた「事例集」を作成し、全校に配布している。
- 鳥取湖陵高校ではBYODを実践し、ショートホームルームの連絡から授業、家庭学習をとおしてタブレット型端末を活用し、学力向上に取り組んでいる。また、平成29年度からは、総合学習支援ソフトを導入するとともに、教員用タブレット5台を配布し、ショートホームルームの情報伝達、授業、家庭学習などに活用し、また、生徒・保護者と学習履歴の蓄積・共有までを統合的、系統的に実践している。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

高等学校課（内線：7517）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり高校魅力化推進事業	31,335	18,686	12,649	4,708		873	25,754	

トータルコスト 36,057千円（前年度 24,243千円） [正職員：0.6人]

主な業務内容 教育環境整備、調査研究、県外生徒募集

工程表の政策目標（指標） 魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

地域・世界とつながり新しい価値を創造するグローバル人材の育成や、中山間地域の高校の魅力化を推進することにより、中学生や保護者にとって進学したいと思えるような際立った特色を打ち出し、情報発信していくことで県内外の中学生の本県県立高校への進学を促す。

2 主な事業内容

(1) 国際バカロレア教育の導入検討 (単位：千円)

区分	内容	予算額
(新) 国際バカロレア (IB) 教育研究 (指定校：倉吉東高校)	主体的な学習者の育成及び21世紀をリードし世界で活躍できる人材の育成を目指して、本県公立高校への国際バカロレア (IB) 教育の導入について研究するため、ディプロマプログラム (DP) の候補校申請を行い、ワークショップや研修会等とおして情報収集するとともに、特色ある教育内容等について研究する。	3,580
合計		3,580

※国際バカロレア…国際バカロレア機構が提供する国際的な教育プログラムで、世界に通用する論理的思考力や表現力、コミュニケーション能力などが身に付けられる。

※ディプロマプログラム…最終試験を経て所定の成績を収めると、国際的に認められる大学入学資格（国際バカロレア資格）が取得可能なプログラム。

(2) 主に中山間地域などの生徒数が減少している高等学校の特色化の検討

他県の高校でも学ぶ機会の少ない学習や実学として生徒の進路に寄与し、興味を持たせるようなカリキュラムの導入など (単位：千円)

区分	内容	予算額
県立高校魅力化推進事業【一部クラウドファンディング型ふるさと納税】	新たに岩美高校では地元食材を使ったメニュー開発やユニバーサルツーリズムの実践、日野高校ではICTを活用した中山間地域の課題に取り組むほか、昨年度から着手している倉吉農業高校のスマート農業、和牛肥育など高校の魅力づくりのさらなる充実を図る。	9,002
県立高校の魅力磨き上げ事業	専門家のアドバイスを受けながら全国から生徒が集まるような中山間地域の高校の魅力の発掘、磨き上げを行う。	4,519
(新) ポータルサイトの作成業務委託【国1/2】	本県への留学を検討する県外生徒や保護者向けに、一覧で学校等の紹介ができるようなWEBサイトを作成する。	1,276
(新) マスコミを活用した学校の魅力発信【国1/2】	中高生に人気のラジオ番組を活用し、生徒らに自分たちの学校の楽しさを全国に発信させるとともに、本県の県外生徒募集の情報を盛り込む。	5,500
大都市圏での生徒募集活動【国1/2】	集客力がある大都市圏で行われる県外生徒を募集する学校の合同説明会（地域みらい留学フェスタ）等に参加し、生徒の募集活動を行う。	2,970
(新) 県外生徒の親子体験入学ツアー	中学生の県外進学に係る進路決定は、保護者の意向も大きく影響することから、保護者向けの周知・啓発を目的に親子体験入学ツアーを実施し、参加に係る支援を行う。	1,423
県外生徒の受入環境整備事業	県外生徒を受入れしてもらえる下宿先への入居時の補助金及び私立高校の寮の活用に係る負担金を措置し、学生寮のない県立高校にも県外生徒を受け入れる体制づくりを行う。	904
県外出身アスリート生徒の生活支援事業	八頭町と協力し、県外から八頭高校に受け入れるホッケー選手の生活費の支援を行う。	2,100
(新) みらいの高校調査研究事業	今までの県内高校にない新しい分野の高校の創設を検討するため、有識者を交えた検討会を開催し、今後の高校の在り方検討の参考にする。	61
合計		27,755

3 これまでの取組状況、改善点

- 今年度の倉吉農業高校における県立高校魅力化推進事業については、導入機器の選定から今後の進め方について、鳥取大学のスマート農業の研究者を講師に招き、より効果的な事業の進め方について検討を行った。
- 今年度の県立高校の魅力磨き上げ事業では、各校と市町職員が参加した先進地（隠岐）視察も実施した。学校の魅力化に必要な要素や取組について一緒に学ぶ中で、チームとしての結束を強めた。
- 東京と大阪で開催された県外生徒を募集する学校の合同説明会には、岩美高校、倉吉農業高校、日野高校の3校が参加し、各校のPRを行った結果、出展ブースに各校20組程度の中学生・保護者が訪問し、その後、各校の体験入学・視察に約10組程度の家族が参加し、うち数名は本県県立高校の受験の意向を示している。
- 下宿制度の利用者は現在1名あるものの、下宿登録先の件数が少なく、合同説明会では、基本的に学生寮が整備された学校が選択される傾向にあり、本県も県外生徒の受入促進のため受入環境の整備を進めていく。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特別支援学校費

1目 特別支援学校管理費

特別支援教育課（内線：7574）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 中部地区視覚・聴覚障がい教育支援拠点整備事業	4,208	0	4,208				4,208	
トータルコスト	5,782千円（前年度 0千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	契約、連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
令和2年度から移転する中部療育園の跡地を盲学校・聾学校の中部地区における活動拠点として整備し、視覚障がい・聴覚障がいのある子どもたちに係る特別支援教育を支援する。								
2 主な事業内容								
(1) 整備場所 倉吉市南昭和町15（鳥取県立厚生病院の近隣）								
(2) 経費内訳 (単位：千円)								
	区分	予算額	内容					
	拠点整備工事等	2,963	用途変更のための設計、必要な設備の整備費用等					
	恒常的運営経費	1,245	光熱水費、施設清掃委託、オフィス機器リース料等					
	合計	4,208						
3 改善点、これまでの取組状況								
(1) 改善点								
中部地区には盲学校・聾学校の拠点がないため、視覚・聴覚障がいのある幼児等は盲学校・聾学校に定期的に通って支援を受けているが、中部地区に拠点を整備することで、長時間の移動等に係る本人や保護者の負担を軽減できる。また、視覚・聴覚障がいのある子どもたちが集まる場所ができることにより、集団での学習機会の確保等につながる。								
(2) これまでの取組状況								
視覚障がい：教室が開設されていないため、該当する児童生徒の学校を鳥取盲学校の教員が訪問して支援していたが、専門の機器が少なく、専門的な学習等が困難であった。								
聴覚障がい：倉吉市立上灘小学校の教室を借りて発音指導等を実施していたが、静寂性が保てないため、望ましい教育環境とは言えない状況であった。								
4 県内の視覚・聴覚障がいの教育拠点								
	区分	東 部	中 部	西 部				
	視覚障がい	鳥取盲学校	今回整備	きらら教室（皆生養護学校内）				
	聴覚障がい	鳥取聾学校	今回整備（移転）	鳥取聾学校ひまわり分校				

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2362）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スクールソーシャルワーカー活用事業	48,412	53,787	△5,375	15,959			32,453	
トータルコスト	56,381千円（前年度 60,137千円）〔正職員：0.8人、会計年度任用職員：0.6人〕							
主な業務内容	スクールソーシャルワーカー育成、資質向上事業、市町村や関係機関との連携							
工程表の政策目標（指標）	いじめ、不登校等に対する対応強化							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

学校や家庭、地域などの児童生徒を取り巻く環境の課題が複雑化しており、それらの課題への対応充実を図るため、社会福祉の専門的な知識や技能を有するスクールソーシャルワーカーの市町村教育委員会への配置を助成するとともに、県において関係者との連絡協議会や人材育成及び資質向上のための研修会を実施し、事業の充実を図る。また、スーパーバイザーを配置し、スクールソーシャルワーカーに対し適切な援助を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容
スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金【国1/3】	46,616	スクールソーシャルワーカーを配置する市町村への補助金【負担割合：国2/9、県4/9、市町村1/3】 R2配置予定：18市町村34名（鳥取市は国からの直接補助のため除く）
スクールソーシャルワーカー育成研修【単県】	506	スクールソーシャルワーカーの新規配置や配置拡充を求める市町村のニーズに対応できるように、その活動に必要な社会福祉の知識や技能等を有する人材を育成する。【年3回（1回2講座）】
スクールソーシャルワーカー資質向上研修【国1/3】	792	スクールソーシャルワーカーの資質向上のための研修会及びスクールソーシャルワークの視点にたった学校体制づくりの構築を目的とした研修会を開催する。【新任研修：年1回】 新任及び初任者（勤務年数1，2年） 【現任研修：年5回】 スクールソーシャルワーカーとして勤務している者
連絡協議会の開催【国1/3】	224	県教育委員会、市町村等関係機関及びスクールソーシャルワーカーで構成する連絡協議会を開催し、スクールソーシャルワーカー活用事業の効果的な実施と学校、家庭、地域との連携の在り方等について協議する。（年2回）
スーパーバイザーの設置【国1/3】【拡充】	274	各種研修の企画及び運営、対応困難な事例についての相談や適切な助言、事業実施自治体への巡回によるスクールソーシャルワーク活動全般への助言や支援等を行う必要があることから、スーパーバイザーを配置する。 令和2年度はスクールソーシャルワーカースーパーバイザーの勤務時間数を増加し（週20時間→週25時間）、県立学校や市町村のスクールソーシャルワーカーへの支援等を強化する。 ※人件費は教育人材開発課の職員人件費に計上。
合計	48,412	

3 これまでの取組状況、改善点

スクールソーシャルワーカーの配置については、平成20年度の4市町村27名から始まり、令和元年度は17市町村に33名（鳥取市7名を除く）が配置された。
一方で人材の確保や資質の向上が課題であり、平成26年度からスクールソーシャルワーカー育成研修を実施して人材確保を図るほか、平成28年度からはスクールソーシャルワーカースーパーバイザーを設置し、スクールソーシャルワーク活動全般への助言や支援等を行っている。また、平成30年度から、スクールソーシャルワーカーの資質向上を図るため、経験年数に応じた研修（新任研修1回、現任研修5回）を実施しているほか、スクールソーシャルワークの視点に立った学校体制づくりの構築を目的とした研修会を開催している。令和元年度は新任研修の回数を増加した。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款	教育費	1項	教育総務費	4目	教育連絡調整費	小中学校課（内線：7935）
10款	教育費	1項	教育総務費	5目	教育振興費	高等学校課（内線：7916）
10款	教育費	6項	社会教育費	3目	社会教育総務費	社会教育課（内線：7943）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳					備考
				国庫支出金	使用料手数料	財産収入	その他	一般財源	
「ふるさとキャリア教育」推進事業	13,442	17,016	△ 3,574	1,184				12,258	
トータルコスト	42,201千円（前年度26,542千円） [正職員：3.3人、会計年度任用職員1人]								
主な業務内容	関係先との連絡調整、研修会等の開催、市町村への制度周知								
工程表の政策目標（指標）	社会全体で取り組む教育の推進								

事業内容の説明

1 事業の概要

子どもたちが自立し、自分らしい生き方を実現するとともに、将来にわたりふるさと鳥取県に誇りと愛着を持ち、郷土を支える人材の育成を行っていくため、全県で統一したビジョンにより児童生徒の発達段階に応じた「ふるさとキャリア教育」を実施する。

【めざす人間像】

1. ふるさと鳥取に根差して、グローバルな視点で考え行動することができる人材
2. 鳥取県に誇りと愛着を持ち、ふるさと鳥取をさらに継承・発展させようとする意欲や態度を身につけた人材
3. 社会の変化に対応しながら新たな価値を創造することができる人材
4. 自立し、自分らしい生き方を実現するとともに、将来にわたりふるさと鳥取を思い、様々な場面でふるさと鳥取を支えていくことができる人材

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	主な事業内容
「ふるさとキャリア教育」推進事業～鳥取大好き！プロジェクト～	2,098	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル校において、小学校から高校までの学びのプロセスを記録する鳥取県版キャリア・パスポートの、より効果的な活用方法を研究し、その取組状況等について、研修会等を通じて他校への普及を図る。 ・小学生が鳥取県にある様々な仕事を親子で見学したり、体験したりすることで、鳥取県内の企業のよさについて認識する機会とするとともに、子どもたち自身が働くことの意味ややりがいを知り、自分の将来について深く考えるきっかけを与える。
ふるさとキャリア教育充実事業	9,760	<ul style="list-style-type: none"> ・将来、社会的に自立していくために、必要かつ基盤となる能力や態度を育てるため、進路指導の改善や資格取得支援を行う。 ・キャリアプランニングスーパーバイザーを配置して、普通科高校で実施するインターンシップのプログラムの検討に係る指導・支援や地元企業等との連携調整を行う。 ・各産業教育の学習内容、特色、就ける職種等を紹介する資料を作成し、県内の小学5年生から中学3年生までの全員を対象として配布する。（「産業」に関連する項目を小学5年生で学ぶため、その学年以上に配布） ※令和3年度以降は、小学5年生のみを対象に配布する。
中学校トークプログラム実施事業	1,584	<p>中学生、大学生、地域の大人の三者が少人数のグループになって人生観や職業選択等について語り合うトークプログラムを実施し、中学生が地域の人を知る機会を提供するとともに、ふるさとへの愛着と貢献意識の形成を図る。 ※令和2年度は4校で実施予定</p>
合計	13,442	

※キャリア・パスポートとは

児童生徒が小学校から高等学校までのキャリア教育に関わる諸活動について、自らの学習状況やキャリア形成を見通したり、振り返ったりしながら、自分の変容や成長を自己評価できるよう工夫された教材

※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・幼稚園・保育所・認定こども園から高等学校まで校種間で繋がるよう、「ふるさとキャリア教育」の系統表を作成し、ふるさとキャリア教育の推進を図っている。
- ・小・中学校では、各市町村で地域への貢献活動や郷土をよく知るための学習等、独自の取組を実施している。加えて、「ふるさとで働く」ことや「ふるさとで活躍する」という観点での取組が充実されるよう「ふるさと鳥取企業読本」を作成しており、令和2年3月配布予定である。
- ・小学校から高校までを見通した「ふるさとキャリア教育」を実施することで、高校卒業後も社会やふるさと鳥取と切り離されることなく、郷土愛、起業家精神、グローバルな視野を持ちつつ、郷土に貢献する気概を持つ人材育成につなげるため、地域や産業界等のニーズを踏まえた計画に向けた見直し、地域に関わる探究的な学習を継続し、より一層ふるさとを誇りに思う心を育てる取組を充実させることが必要である。
- ・令和元年度に県内3校で中学校トークプログラムを実施し、これまで鳥取県の生徒の課題とされてきた自己肯定感、将来の夢や目標、地域に対する愛着・貢献意識の向上に効果が見られた。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館（電話：0857-26-8155）

2目 図書館費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
(新) 鳥取県立図書館開館30周年記念事業	3,105	0	3,105			2,800	305	
トータルコスト	4,679千円（前年度 0千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	30周年記念シンポジウムの開催準備、記念誌の発行準備、記念イベントの開催準備							
工程表の政策目標(指標)	生涯学習の環境整備と活動支援							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
鳥取県立図書館の30周年（平成2年10月に現在の場所に移転開館）を記念し、公立図書館に求められる役割を考えるシンポジウムを開催するとともに、30年の歩みを検証する展示等の各種イベントを開催する。								
2 事業内容 （単位：千円）								
区分	予算額	事業内容						
県立図書館開館30周年記念シンポジウムの開催	2,800	Society5.0が実現する中、未来の公共図書館や求められる教育について、県民の皆さんとの対話の中で考えるためのシンポジウムを開催する。 （予定時期）令和2年10月中旬（2日間） （予定会場）鳥取市民会館ほか （内容） ・記念講演 ・パネルディスカッション ・県民と考える未来の図書館ワークショップなど						
記念誌の発行	282	鳥取県立図書館開館30周年の節目として、記念誌を発行する。 （印刷部数）100部						
記念イベントの開催	23	図書館を身近に感じる、本を楽しむ、本を介したコミュニケーションの機会をつくり、県民と協働で読書振興を図るためイベントを開催する。 （予定時期）令和2年10月中旬（シンポジウムの前後） （予定会場）県立図書館、とりぎん文化会館中庭ほか （イベント内容） ・図書館見学ツアー ・映画「ニューヨーク公共図書館」×鳥取県立図書館 ・青空ひと箱古本市						
記念資料展の開催	※郷土情報発信事業の一環として実施	県立図書館の歴史を振り返るとともに、現在の図書館活動を発信し、県民とともにこれからの図書館の可能性を考えていく機会とするための特別資料展を開催する。 （予定時期）令和2年9月中旬～10月中旬 （予定会場）県立図書館 （展示名）鳥取県立図書館の30年のあゆみ（仮題）						
合計	3,105							